

寝屋川市人口ビジョン

平成 28 年 2 月

目次

1 人口動向	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 男女別5歳年齢別人口構成比の推移	3
(4) 総人口に占める0～4歳人口、15～49歳女性人口割合の推移	5
(5) 老年人口（65歳以上）と高齢化率の推移	6
(6) 老後の暮らしに関するアンケート調査	7
(7) 世帯数と世帯人員の推移	8
(8) 出生数、死亡数（自然増減）の推移	9
(9) 合計特殊出生率の推移	10
(10) 子どもの数に関する市民アンケート調査	11
(11) 未婚率の推移	12
(12) 転入数、転出数（社会増減）の推移	13
(13) 転入元・転出先別の社会増減	14
(14) 年代別、転入元・転出先別の社会増減	20
(15) 定住意識等に関する市民アンケート調査	21
(16) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	23
(17) 周辺地域との流動状況	24
(18) 従業者数の推移	30
(19) 就職・転職に関する市民アンケート調査	32
(20) 産業別従業者数	33
(21) 希望する仕事に関する市民アンケート調査	35
(22) 人口動向からみる寝屋川市の特徴	36
2 将来人口の推計と分析	37
(1) 推計パターンの概要	38

(2) 推計結果	39
(3) 人口減少段階の推計	40
(4) 人口推計のシミュレーション	41
3 人口の変化が与える影響	45
(1) 財政状況への影響	45
(2) 公共施設等への影響	46
(3) 商業への影響	47
(4) 子育て・教育への影響	48
(5) 地域コミュニティへの影響	48
4 寝屋川市の将来人口ビジョン	50
(1) 目指すべき将来の方向性	50
(2) 市民アンケート調査の実施	50
(3) 人口分析等を踏まえた基本的方向	56
(4) 人口の将来展望	56

1 人口動向

(1) 総人口の推移

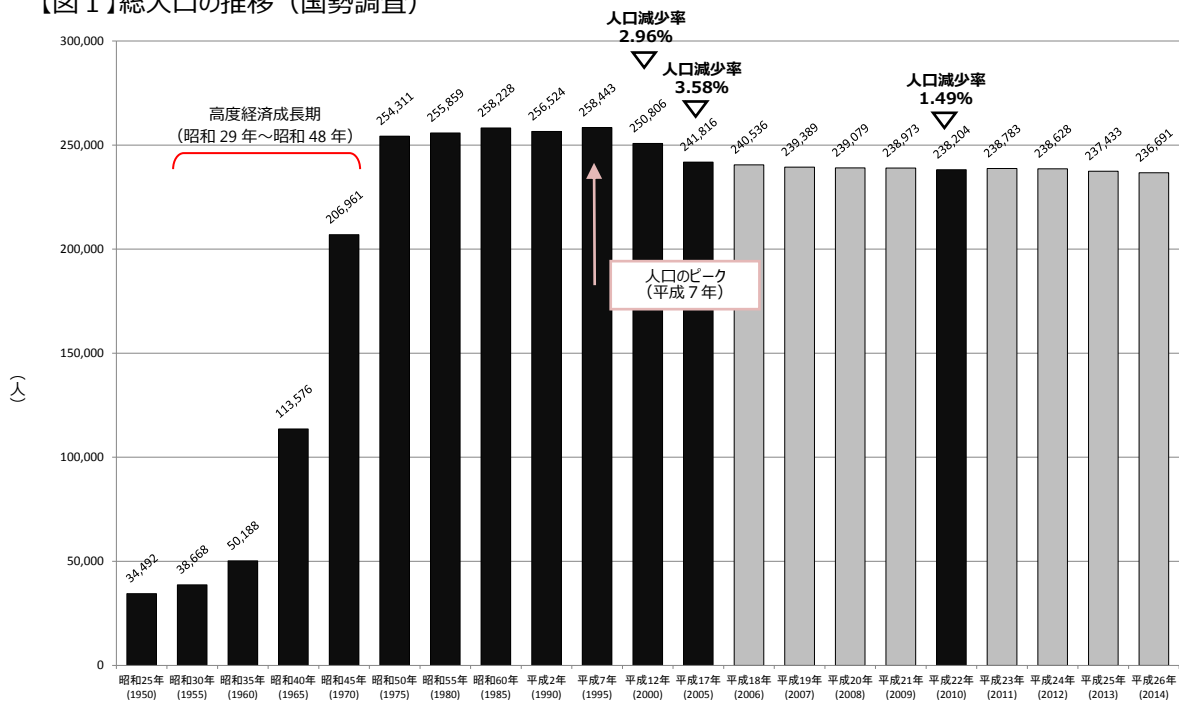
市制施行時（昭和 26 年）に約 3 万 5 千人であった人口は、高度経済成長期を経て大幅に増加し、昭和 40 年に 10 万人を、昭和 50 年に 25 万人を超えました。特に、昭和 40 年から昭和 45 年までの 5 年間では、人口が約 11 万人から約 20 万人まで、およそ 2 倍の急激な人口増加となりました。

昭和 50 年以降、約 25 万人から 26 万人で推移する状況が続き、平成 7 年の約 26 万人をピークに減少に転じました。バブル経済崩壊による地価下落など、都心の住宅供給の増加による都心回帰現象の影響もあり平成 12 年、平成 17 年と人口減少率は約 3 パーセントとなっています。

その後も人口は減少していますが、寝屋川市駅及び香里園駅の各駅前再開発事業など魅力あるまちづくり等により、平成 22 年の人口減少率は約 1.5 パーセントにとどまっており、平成 26 年現在で約 23 万 7 千人となっています。

日本は人口減少時代に突入していますが、本市は、国（人口のピークが平成 20 年）や大阪府（人口のピークが平成 22 年）に比べ、先行して人口減少局面に入っていると言えます。

【図 1】総人口の推移（国勢調査）



資料：国勢調査
大阪府の推計人口

※ 平成 18 年から平成 21 年までの総人口については、平成 17 年の国勢調査による総人口に各年の住民基本台帳上における人口動態の増減数を、平成 23 年から平成 26 年までの総人口については、平成 22 年の国勢調査による総人口に各年の住民基本台帳上における人口動態の増減数を加算して試算した推計人口です。

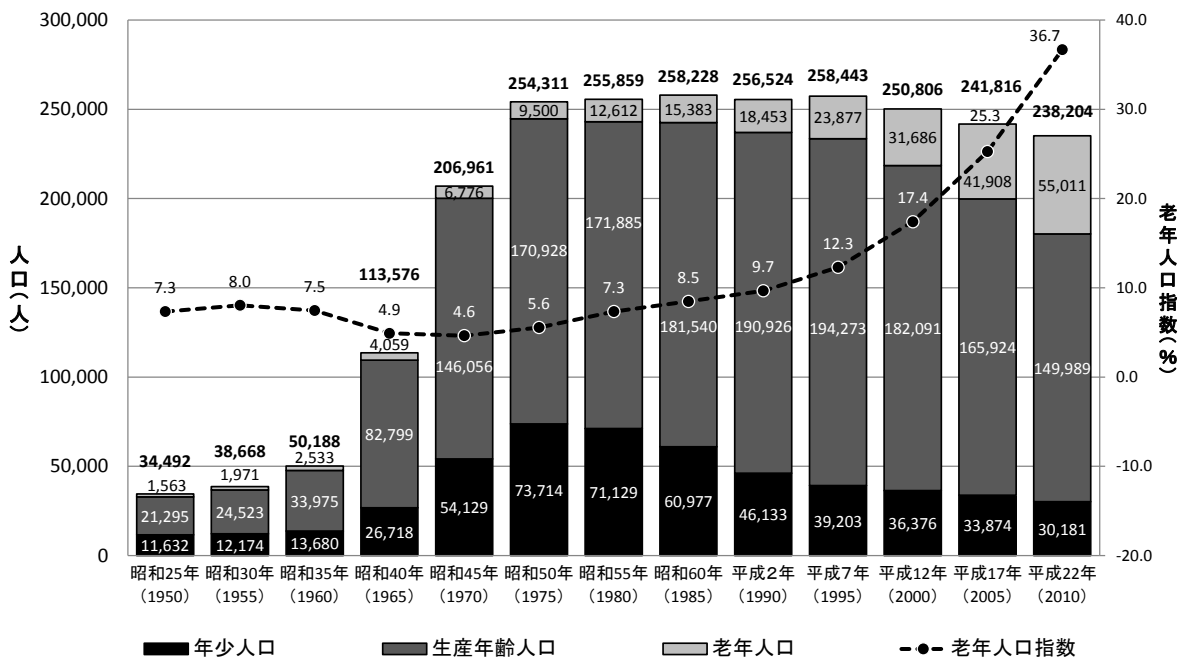
(2) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（0歳から14歳まで）及び生産年齢人口（15歳から64歳まで）は、昭和30年代後半から昭和50年までの高度経済成長期に急激に増加し続けましたが、年少人口は昭和50年の約7万3千人をピークに減少し、平成22年には約3万人となり、ピーク時の約41パーセントにまで減少しています。また、生産年齢人口も平成7年の約19万4千人をピークに減少し、平成22年には約15万人となり、およそ15年でピーク時の約77パーセントまで減少しています。

一方、老年人口（65歳以上）は緩やかに増加していましたが、昭和50年に約1万人近くになり、平成2年には約2万人、平成12年には約3万人を超え、平成17年には年少人口を約8千人上回って約4万人を超え、平成22年は約5万5千人となりました。

また、総人口に占める老年人口の割合を示す高齢化率とは別に、生産年齢人口に占める老年人口の割合を示す老年人口指数は、高度経済成長期の昭和30年では8.0パーセント、昭和50年では5.6パーセントでしたが、その後の生産年齢人口の減少と老年人口の増加によって、平成22年には36.7パーセントまで上昇し、老年人口1人を支える生産年齢人口の人数は、昭和50年の18.0人から平成22年の2.7人まで減少しています。

【図2】年齢3区分別人口、老年人口指数の推移



※ 総人口には、年齢不詳人口を含む。

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

資料：国勢調査

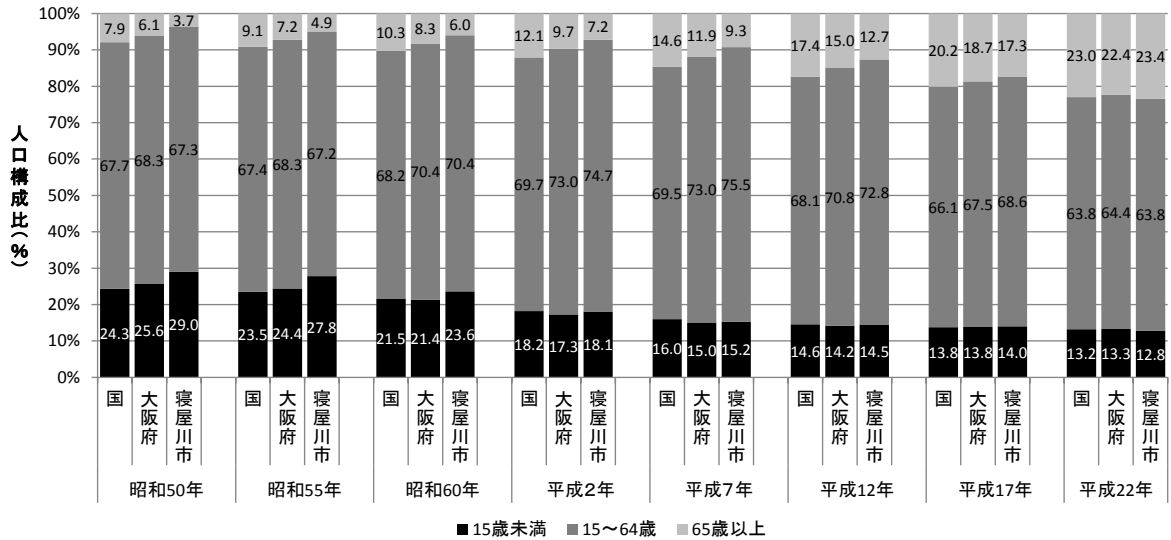
本市の人口が現在と同等の規模となった昭和 50 年以降における年齢 3 区分別人口構成比の推移をみると、生産年齢人口の割合は、昭和 50 年の 67.3 パーセントから増加傾向にあり、平成 7 年には 75 パーセントを超えましたが、その後、減少傾向に転じ、平成 22 年には 63.8 パーセントとなっています。

年少人口の割合は、昭和 50 年の 29.0 パーセントから平成 22 年の 12.8 パーセントに、約 16 ポイント減少しています。

一方、老年人口の割合は、昭和 50 年の 3.7 パーセントから平成 22 年には約 20 ポイント増加し、23.4 パーセントとなっています。

平成 22 年における年齢 3 区分別人口の構成比は、国、大阪府と大差がない状況となっています。

【図 3】年齢 3 区分別人口構成比の推移（国、大阪府、寝屋川市）



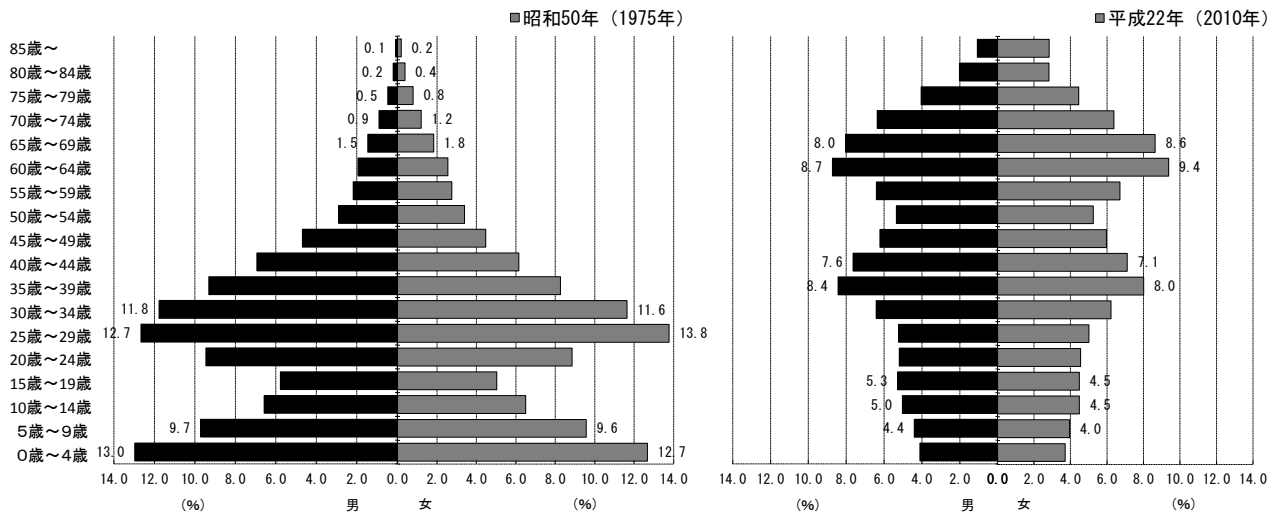
資料：国勢調査

(3) 男女別 5 歳年齢別人口構成比の推移

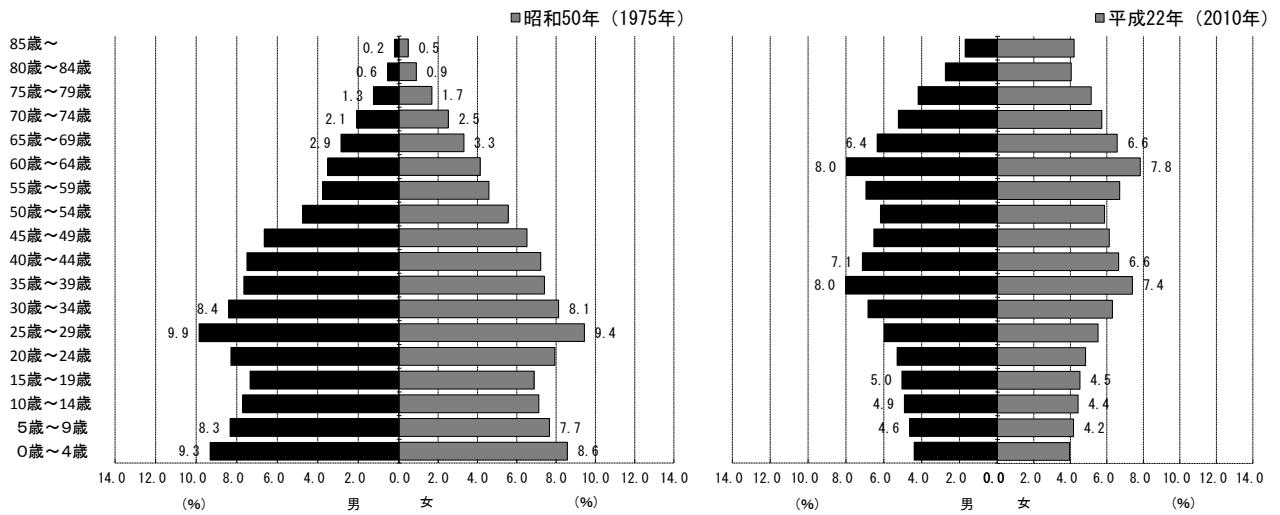
男女別 5 歳年齢別人口の構成比は、昭和 50 年には、25 歳から 34 歳までの割合が約 25 パーセントであり、9 歳以下も 20 パーセントを超えており、いわゆる団塊の世代付近とその子の世代の割合が国や大阪府と比べて高くなっています。さらに、65 歳以上の割合は、国や大阪府と比べおよそ 2 ～ 4 ポイント低くなっています。国は 25 歳から 34 歳まで、9 歳以下の割合が高い釣鐘型であり、大阪府はその 2 つの年代の構成比がより高い星型になっていますが、本市は大阪府より更に 2 つの年代の構成比が高くなっています。

その後、35 年間で人口構造は大きく変化し、平成 22 年には、本市の 60 歳代の団塊の世代付近の割合は、国や大阪府と比較して 2 ～ 3 ポイント高くなっていますが、逆三角形のつぼ型になっており、構成比が高いのは 60 歳代とその子世代である 35 歳から 44 歳までの年代ですが、孫世代である 5 歳から 19 歳までの年代構成比が低いことから、本市、国、大阪府共に少子化が進んでいることが分かります。

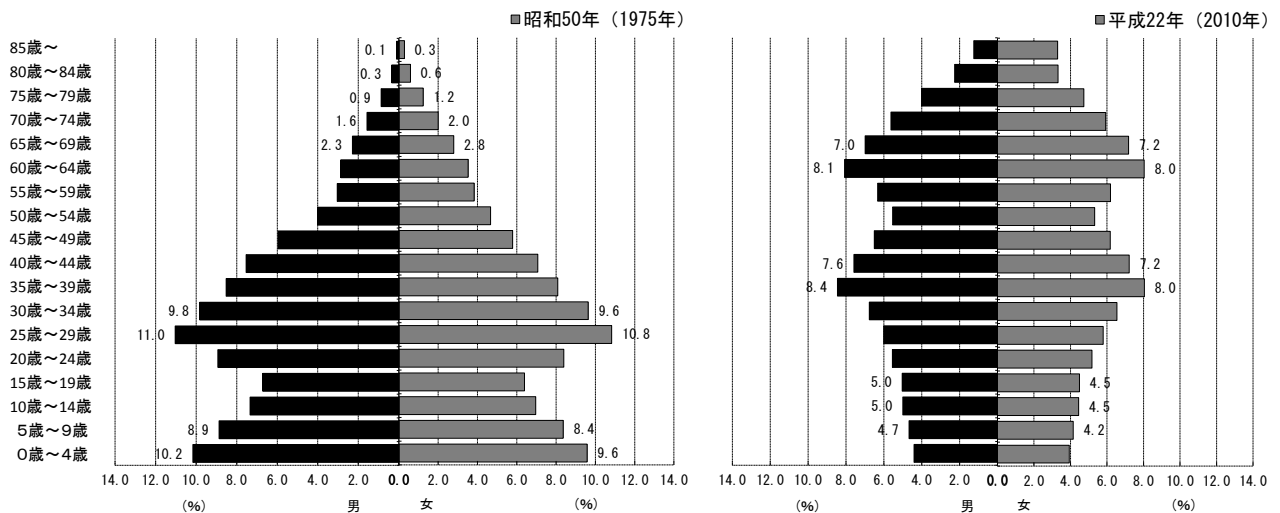
【図4】寝屋川市の男女別5歳年齢別人口



【図5】国の男女別5歳年齢別人口



【図6】大阪府の男女別5歳年齢別人口



資料：国勢調査

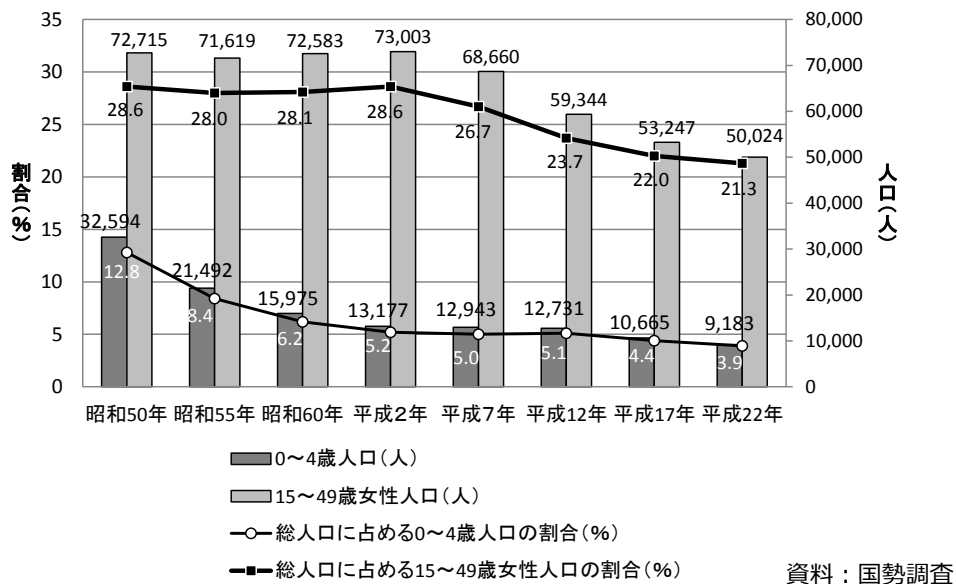
(4) 総人口に占める0～4歳人口、15～49歳女性人口割合の推移

合計特殊出生率の算定において基礎となる15歳から49歳までの女性人口は、総人口のピークよりも少し早い時期である平成2年をピークに減少傾向に転じ、平成22年には21.3パーセントとなり、ピーク時から7.3ポイント減少しています。

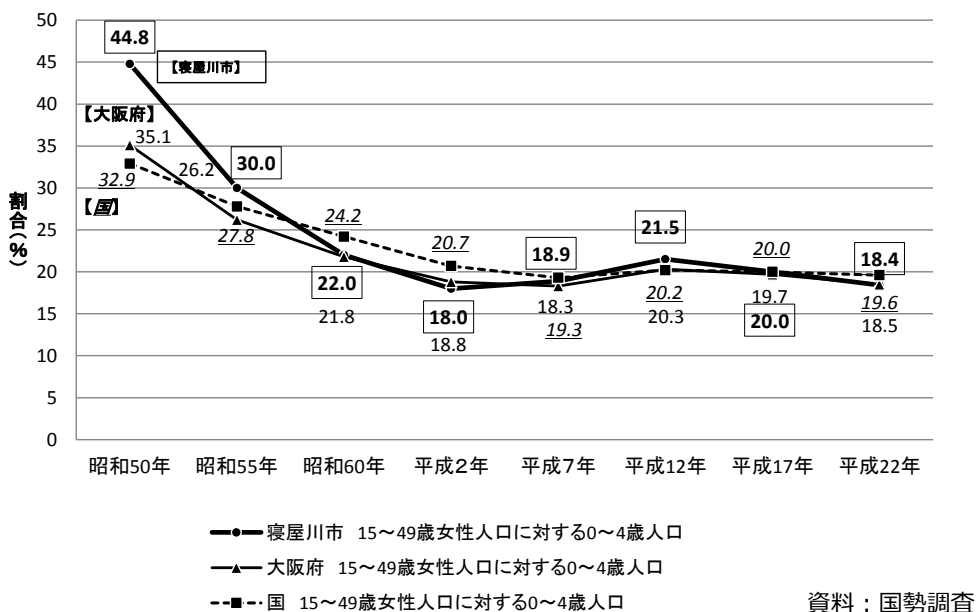
また、0歳から4歳までの乳児・幼児人口の割合は、平成2年から12年までは15歳から49歳までの女性人口割合の減少に影響なく横ばいとなっていました。平成12年以降、減少傾向となっています。

さらに、15歳から49歳までの女性人口に対する0歳から4歳までの人口の割合である子ども女性比は、平成22年では国よりも若干低く、18.4パーセントとなっています。

【図7】総人口に占める0～4歳人口、15～49歳女性人口の割合の推移



【図8】15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合の推移（子ども女性比）



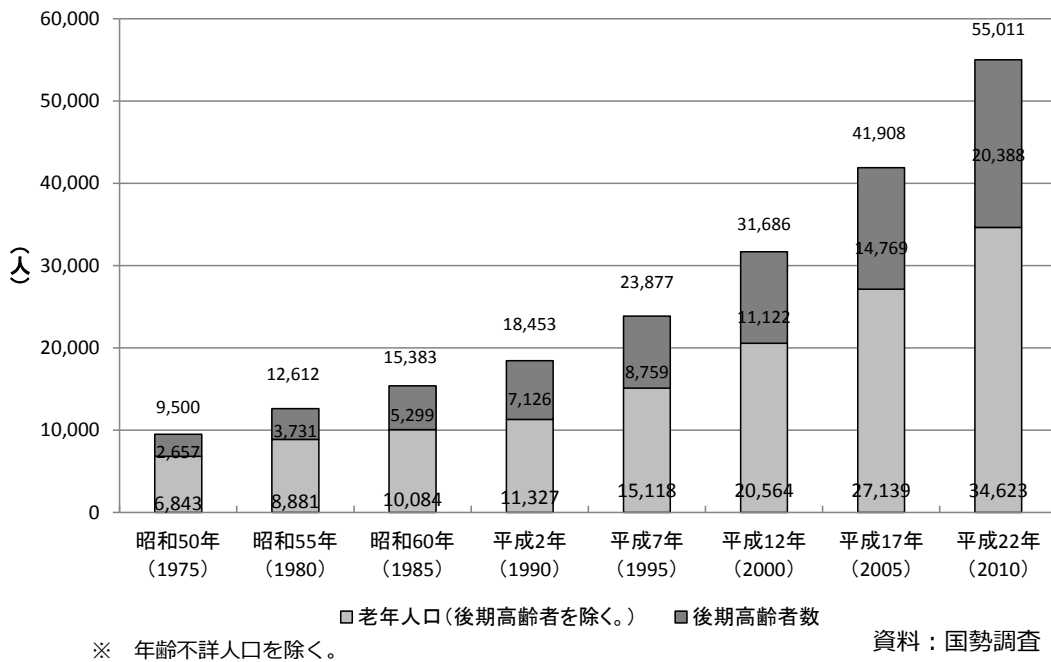
(5) 老年人口（65歳以上）と高齢化率の推移

昭和50年以降、老年人口は年々増加し、平成22年現在で約5万5千人、35年間で約6倍に増加しており、とりわけ、75歳以上の後期高齢者の数は平成22年現在で約2万人、35年間で約7倍に増加していることが分かります。

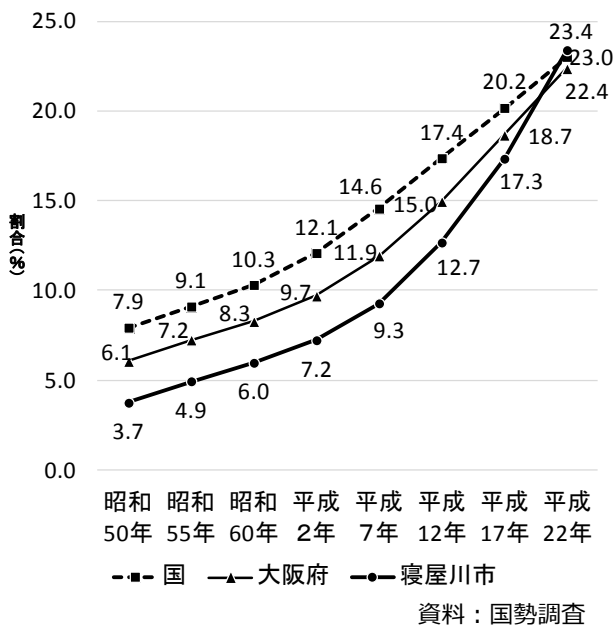
高齢化率は、平成17年まで国、大阪府を下回っていましたが、平成22年には23.4パーセントとなり、国、大阪府を上回りました。

また、後期高齢化率は、国、大阪府に比べ低いものの、上昇率が高くなってきており、平成22年に8.7パーセントとなっています。

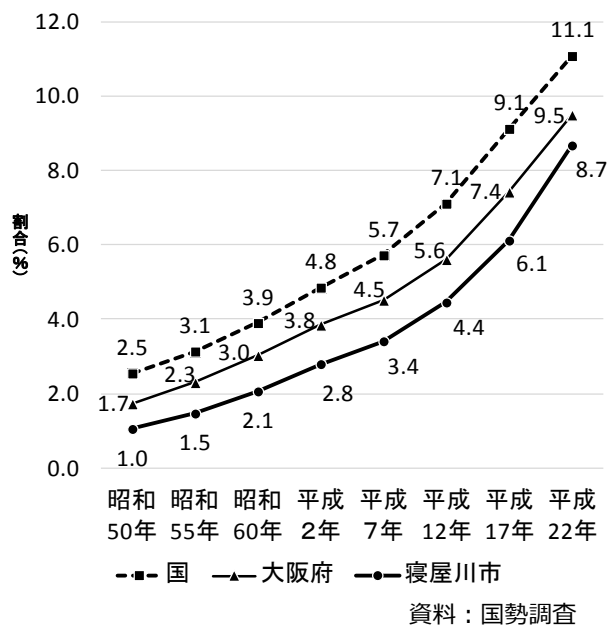
【図9】老年人口、後期高齢者数の推移



【図10】高齢化率の推移



【図11】後期高齢化率の推移

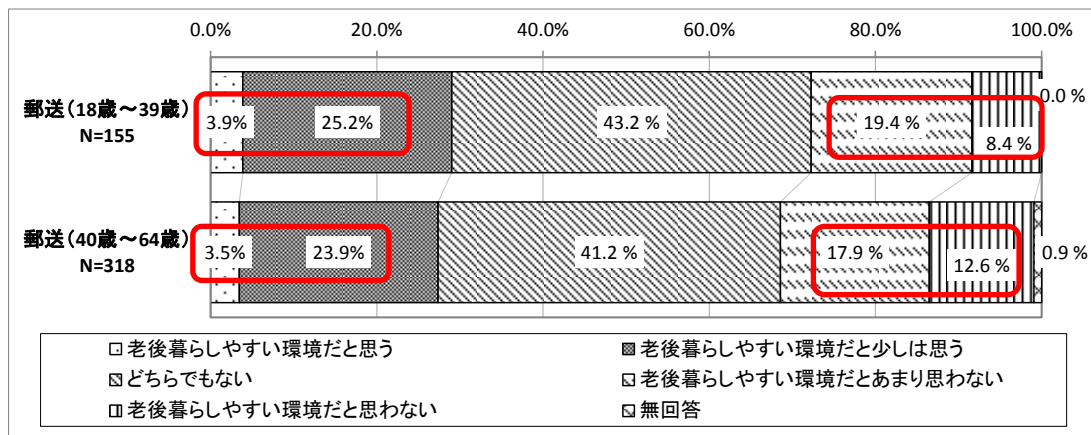


(6) 老後の暮らしに関するアンケート調査

【本市に対する老後の環境についての意識】

市民アンケート調査によると、若年層（18歳から39歳まで）では、「老後暮らしやすい環境だと思う」「老後暮らしやすい環境だと少しは思う」と答えた人の割合が、「老後暮らしやすい環境だと思わない」「老後暮らしやすい環境だとあまり思わない」と答えた人の割合よりわずかに高くなっています。

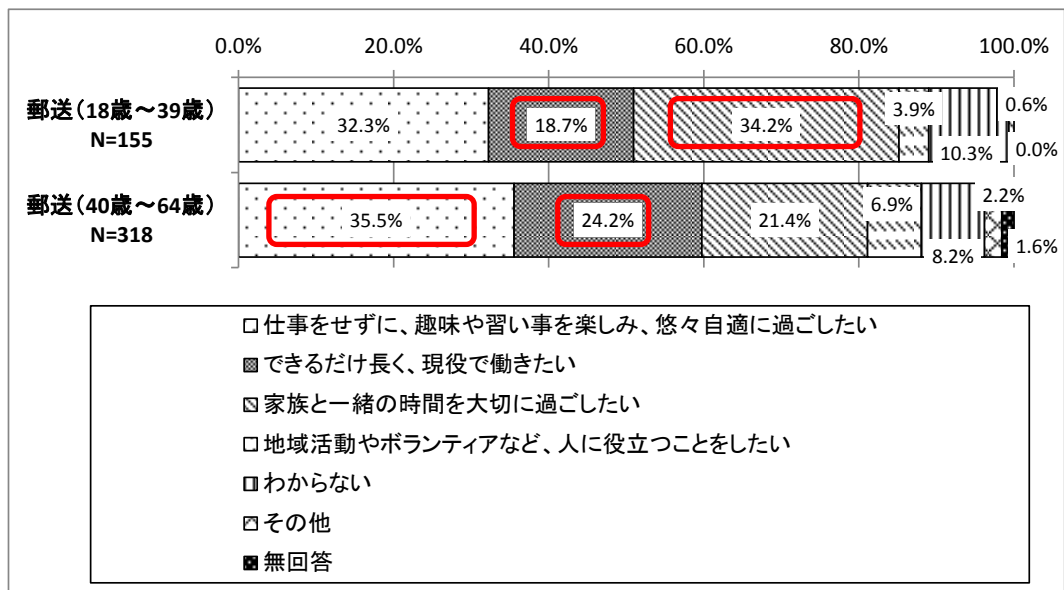
一方で、40歳から64歳まででは、「老後暮らしやすい環境だと思わない」「老後暮らしやすい環境だとあまり思わない」と答えた人の割合が高くなっています。



【理想とする老後の暮らし方】

理想とする老後の暮らし方は、若年層では、「家族と一緒に時間を大切に過ごしたい」と回答した人の割合が高く、40歳から64歳まででは、「仕事をせずに趣味や習い事を楽しみ悠々自適に過ごしたい」と回答した人の割合が高くなっています。

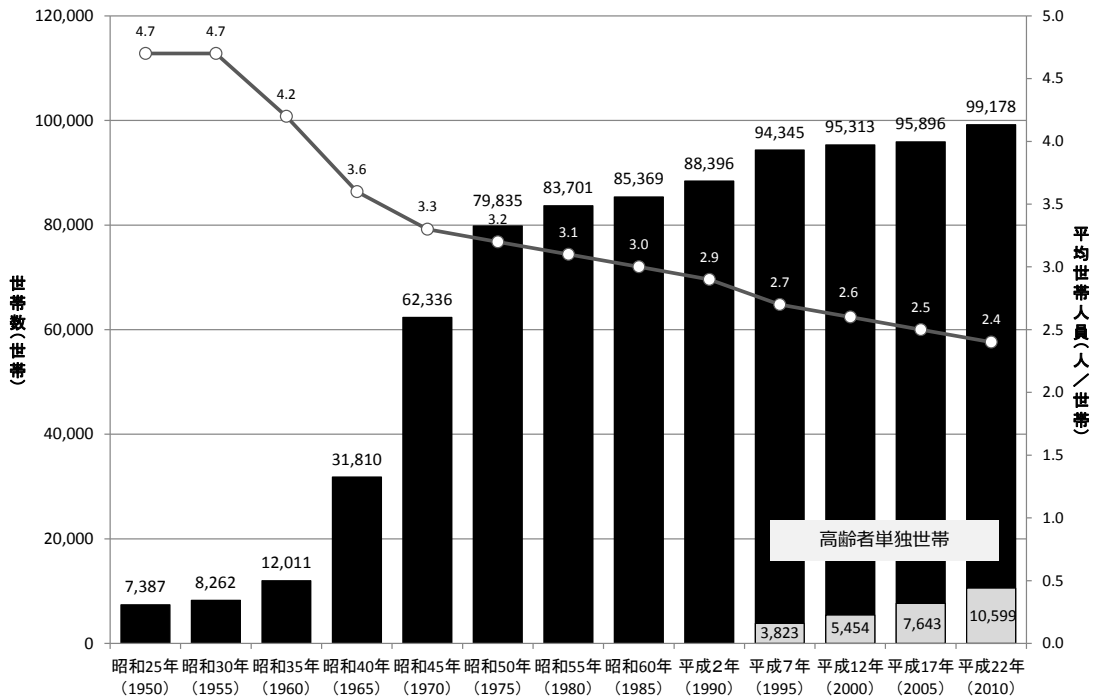
また、「できるだけ長く、現役で働きたい」と回答した人の割合は、40歳から64歳までの方が高くなっています。



(7) 世帯数と世帯人員の推移

世帯数は、高度経済成長期には人口と同様に急増し、人口が減少に転じた平成7年以降においても、都市化、核家族化の進行等により増加し続けており、平均世帯人員も継続して減少傾向にあります。また、高齢化の進行により、高齢者単独世帯が平成7年から平成22年までのわずか15年で約2.8倍になっています。

【図12】寝屋川市の世帯数と平均世帯人員、高齢者単独世帯の推移



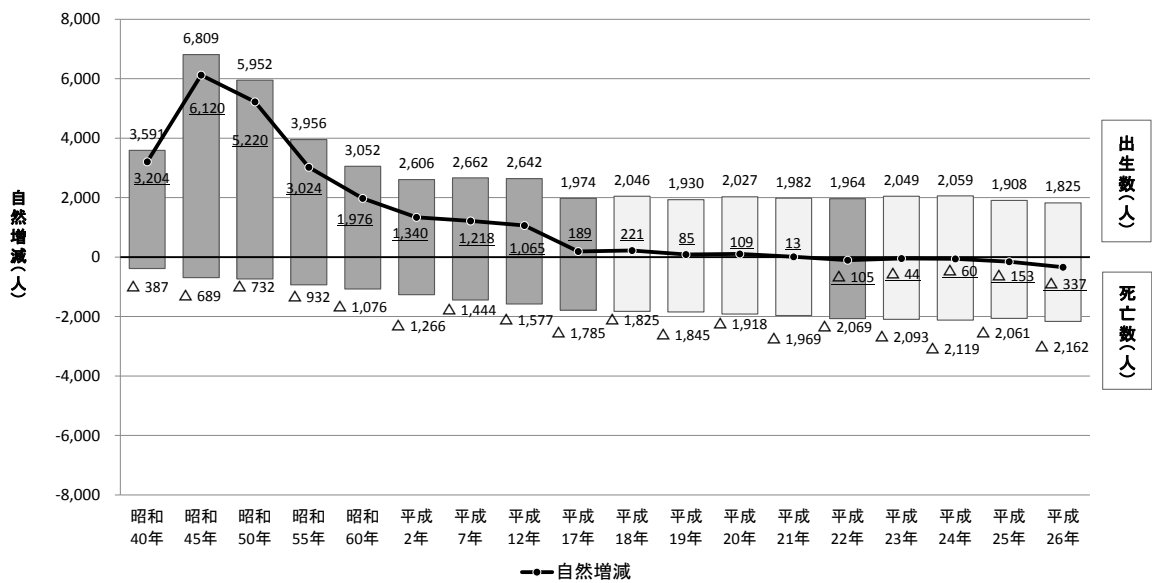
資料：国勢調査

(8) 出生数、死亡数（自然増減）の推移

出生数は、昭和 43 年頃には 6,000～7,000 人台で推移していましたが、昭和 48 年の 7,952 人をピークに減少し、平成 25 年には 2,000 人を割り、平成 26 年は 1,825 人となっています。一方、死亡数は年々増加傾向で平成 22 年以降は 2,000 人を超える人数で推移しています。

出生数と死亡数の差である自然増減数は、昭和 40 年代は出生数の急速な増加により、1 年に約 5,000 人から 6,000 人の増加で推移しましたが、昭和 50 年代には自然増の数が減少傾向に転じました。総人口のピークである平成 7 年には自然増加数は 1,218 人となり、平成 22 年には初めて死亡数が出生数を上回り、その後は、自然減少が続いています。

【図 13】出生数、死亡数（自然増減）の推移



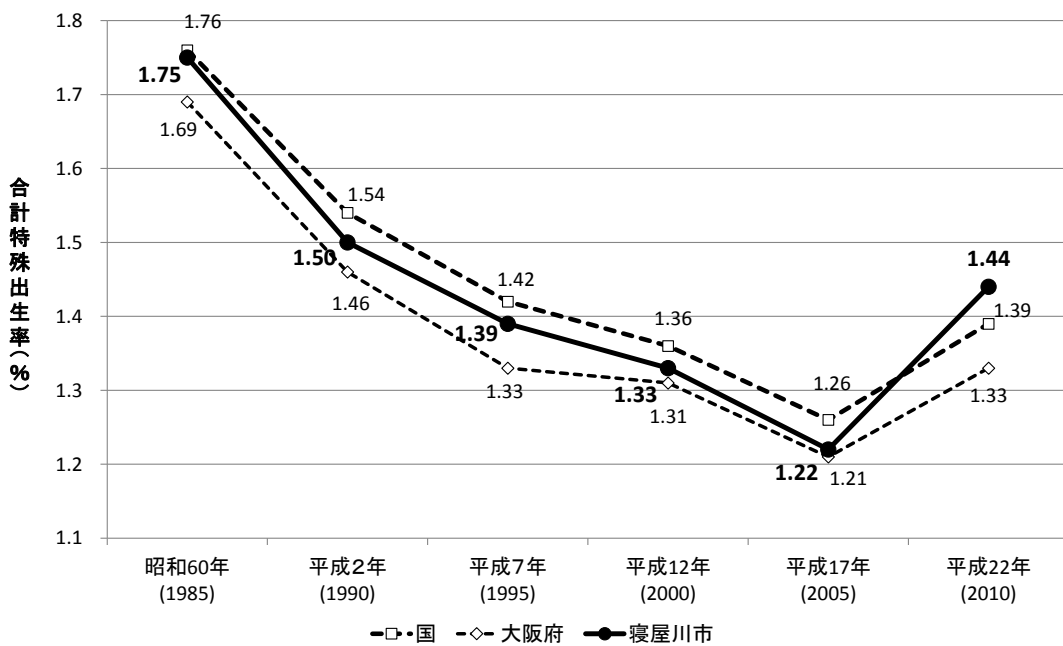
資料：寝屋川市統計書

(9) 合計特殊出生率の推移

女性が生涯に産む子どもの数とされている合計特殊出生率は、昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期以降低下し、昭和60年は1.75となり、その後も減少を続け、平成17年には1.22と最も低い数値となりました。

平成22年には、団塊ジュニア世代の出産等により、全国的に高くなり、これまで国より低かった本市の値は、平成22年に初めて国を上回り、0.05ポイント高くなっています。

【図14】合計特殊出生率の推移



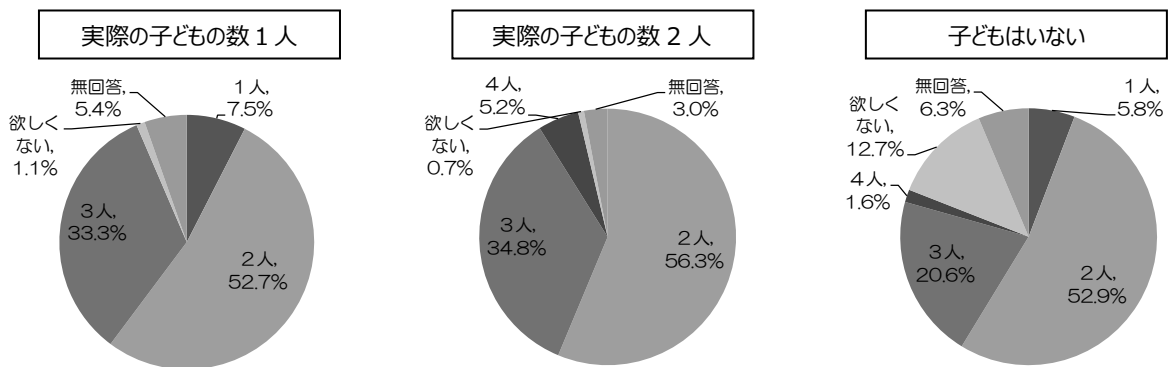
資料：国、大阪府のデータは人口動態調査
寝屋川市のデータは人口動態保健所・市区町村別統計（5年間平均）

(10) 子どもの数に関する市民アンケート調査

【理想とする子どもの数と実際の子どもの数】

理想とする子どもの数と実際の子どもの数の関係は、現在1人の子を持つ親の86パーセントが理想とする子どもの数を2人以上としており、2人の子を持つ親の40パーセントが理想とする子どもの数を3人以上としており、理想とする子どもの数と実際の子どもの数がかい離していることが分かります。また、現在子どもがいない人の80.9パーセントが将来を含め子どもが欲しいと感じています。

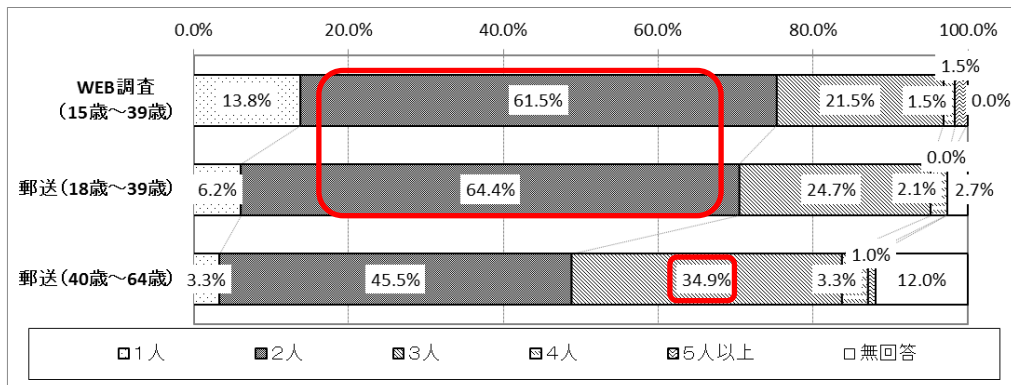
— 理想の子どもの数 —



※ 市民アンケート調査(回答者 432 人)のうち、「実際の子どもの数が3人」「実際の子どもの数が4人」「無回答」であった 56 人を除く。

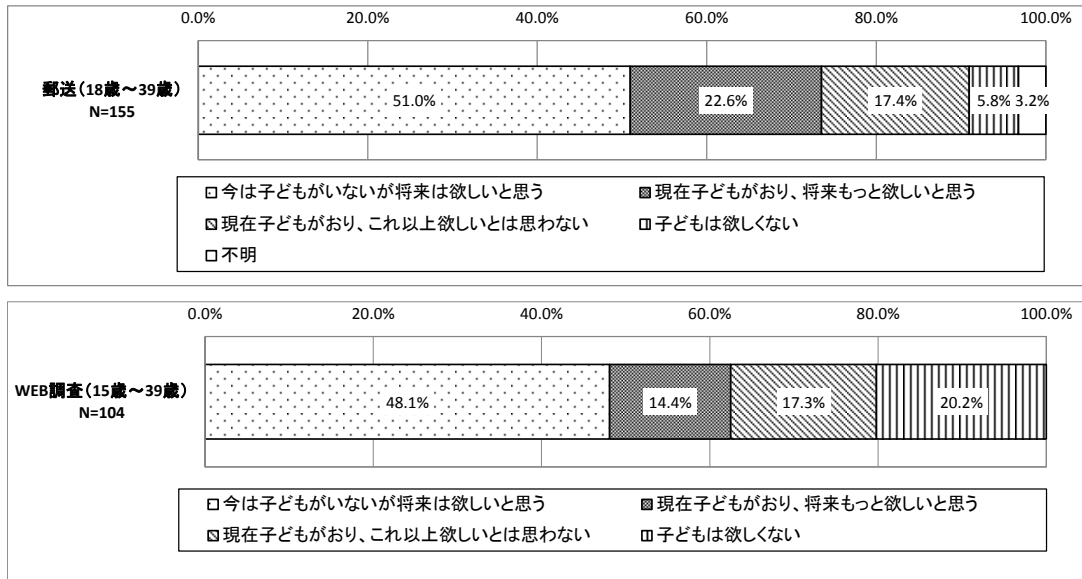
【理想の子どもの数】

若年層（15歳から39歳まで）の理想の子どもの数は「2人」が6割以上で多くなっていますが、「3人」と回答した割合は40歳から64歳までと比べて低くなっています。



【子どもに関する将来の意識】

若年層は、郵送アンケートで 73.6 パーセント、WEB アンケートで 62.5 パーセントの市民が、現在子どもがいる、いないにかかわらず、将来子どもが欲しいと回答しています。



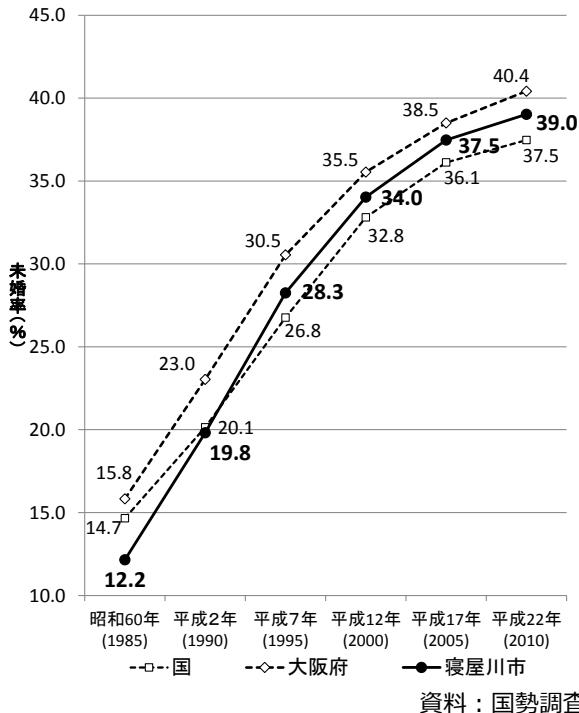
(11) 未婚率の推移

25歳から39歳までの未婚率は、全国的に高くなっており、平成22年には女性が約40パーセント、男性が約50パーセントとなっています。

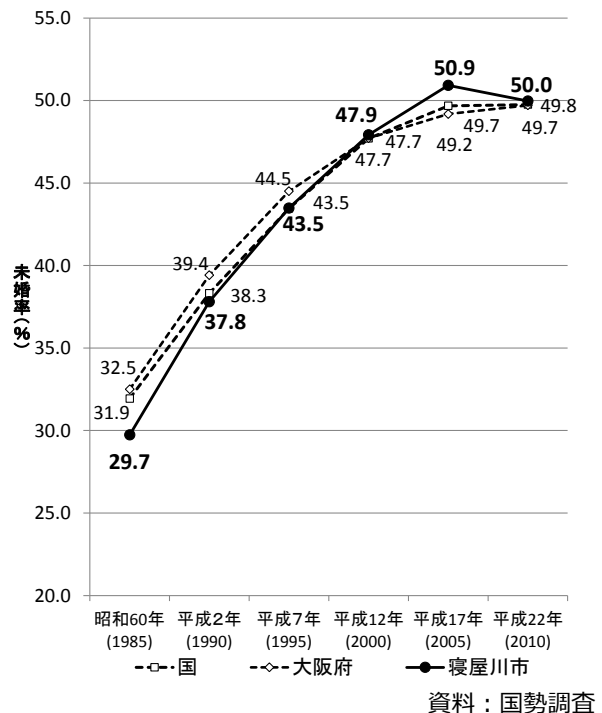
本市の女性の未婚率は、近年は国よりも高く、大阪府よりも低い値で推移しており、平成2年から平成22年までの間で約2倍になっています。

一方、本市の男性の未婚率は、平成7年頃まで国、大阪府を下回っていましたが、平成12年には国、大阪府を上回り、平成17年には50パーセントを超えました。

【図15】25～39歳の未婚率の推移（女性）



【図16】25～39歳の未婚率の推移（男性）

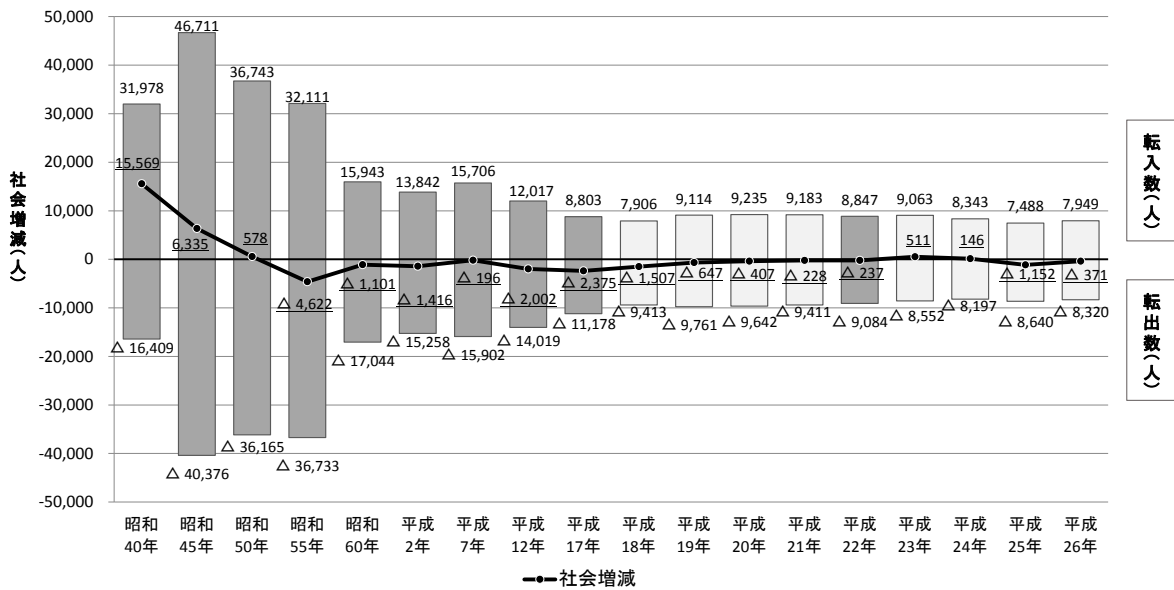


(12) 転入数、転出数（社会増減）の推移

昭和 42 年から昭和 47 年までは、高度経済成長期での労働力需要状況の地域間格差の影響などから三大都市圏内にある本市への地方圏からの人口流入が多かったことが推察され、転入者は 4 万人以上、転出者は平均約 3 万 5 千人で推移しており、社会増の状態となっていました。その後、景気後退の影響を受け、人の流れの停滞、郊外への転出等により、昭和 48 年に初めて社会減となり、転出者が転入者を上回る傾向に転じました。

ここ 10 年でも、転出者・転入者ともに大きく減少し、7,000 人から 9,000 人で推移していますが、平成 23 年、平成 24 年を除き、転出数が転入数を上回っている状況が続いています。

【図 17】転入数、転出数（社会増減）の推移



資料：寝屋川市統計書

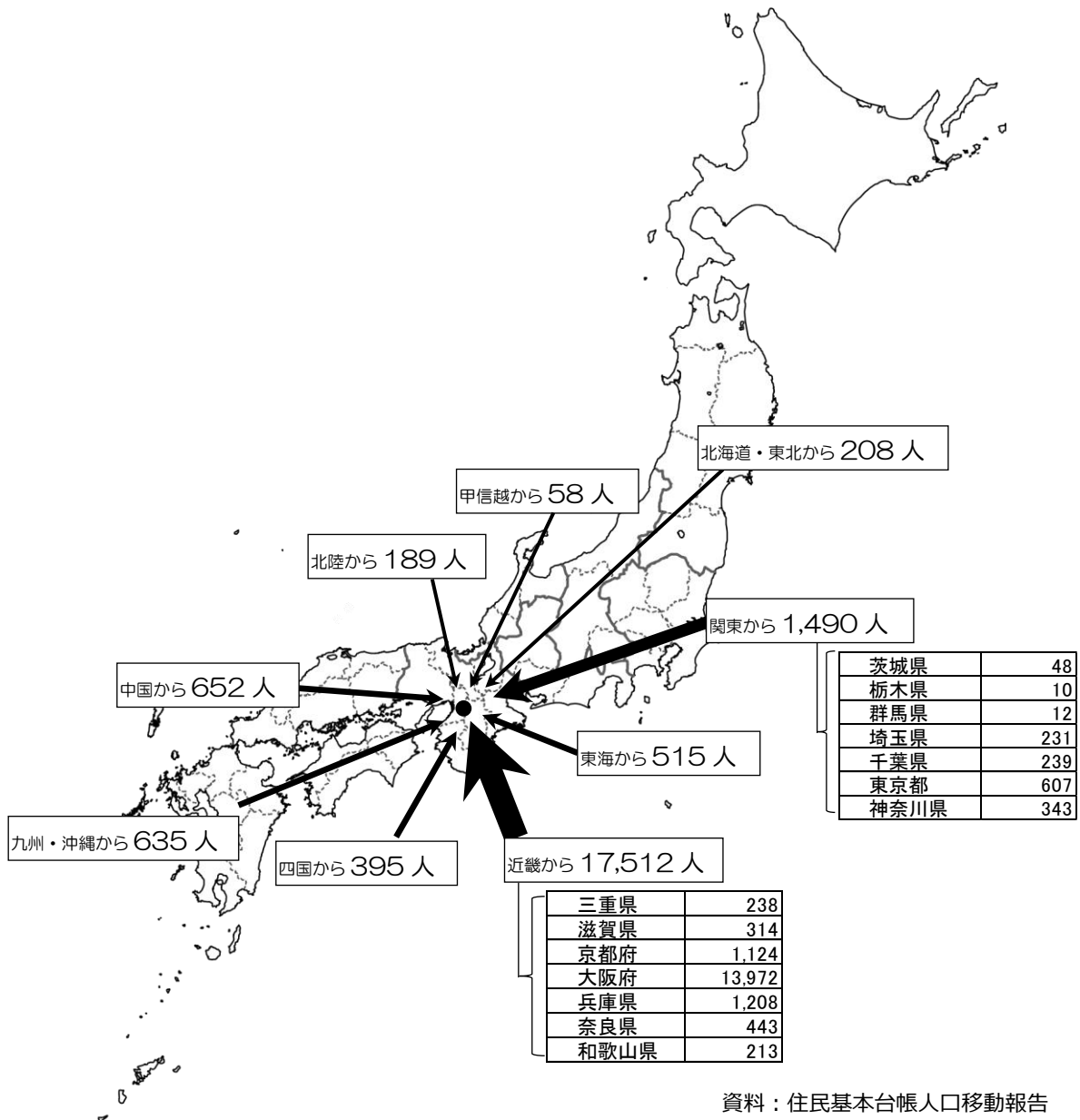
(13) 転入元・転出先別の社会増減

【寝屋川市への転入者の転入元の住所】

平成24年から平成26年までの転入者の転入元は近畿地方が17,512人で最も多く、その中でも大阪府内からの転入が13,972人と約80パーセントを占めており、兵庫県、京都府が続いています。

次に、関東地方が1,490人と多く、その中でも東京都が607人で約41パーセントを占めています。

【図18】寝屋川市への転入数（平成24、25、26年の3か年合計）



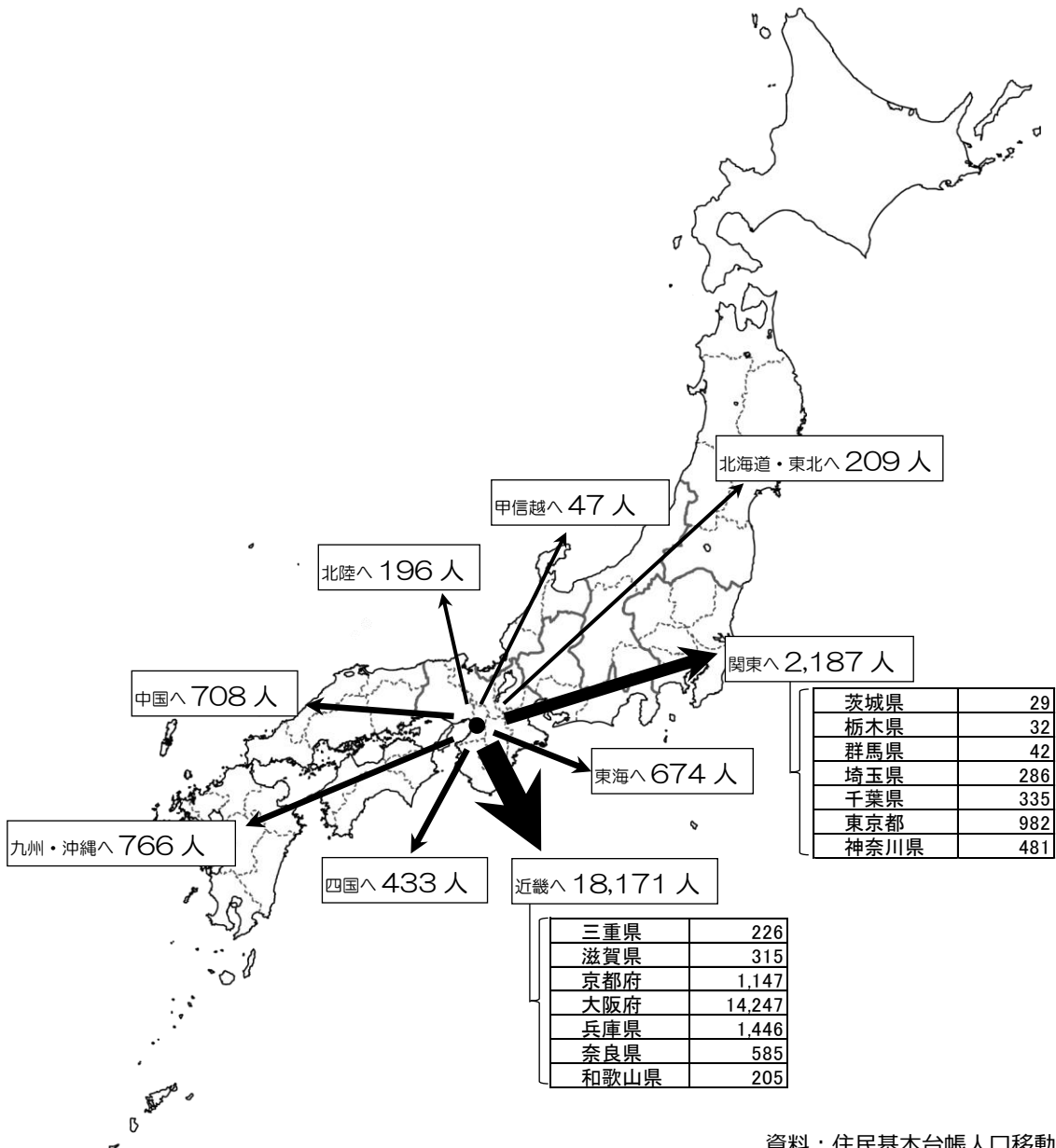
資料：住民基本台帳人口移動報告

【寝屋川市からの転出者の転出先の住所】

平成 24 年から平成 26 年までの転出者の転出先は、近畿地方が 18,171 人と最も多く、その中でも大阪府内への転出が 14,247 人と約 78 パーセントを占めており、兵庫県、京都府が続いています。

次に、関東地方が 2,187 人と多く、その中でも東京都が 982 人で約 45 パーセントを占めています。

【図 19】寝屋川市からの転出数（平成 24、25、26 年の 3 か年合計）



資料：住民基本台帳人口移動報告

【転入元・転出先の住所別転出入の状況】

転入元・転出先の住所別の転出入の状況では、関東地方が 697 人の転出超過となっており、次に、近畿地方が 659 人の転出超過となっています。その他の地域では転入数、転出数に大きな差はない状況です。

関東地方では、東京都への転出超過が 375 人と多くなっています。

近畿地方では、大阪府への転出超過が 275 人、兵庫県への転出超過が 238 人と多く、その他の府県では転入数、転出数に大きな差はみられません。

【図 20】転入元・転出先の住所別転出入の状況（平成 24、25、26 年の 3 か年合計）

(単位:人)

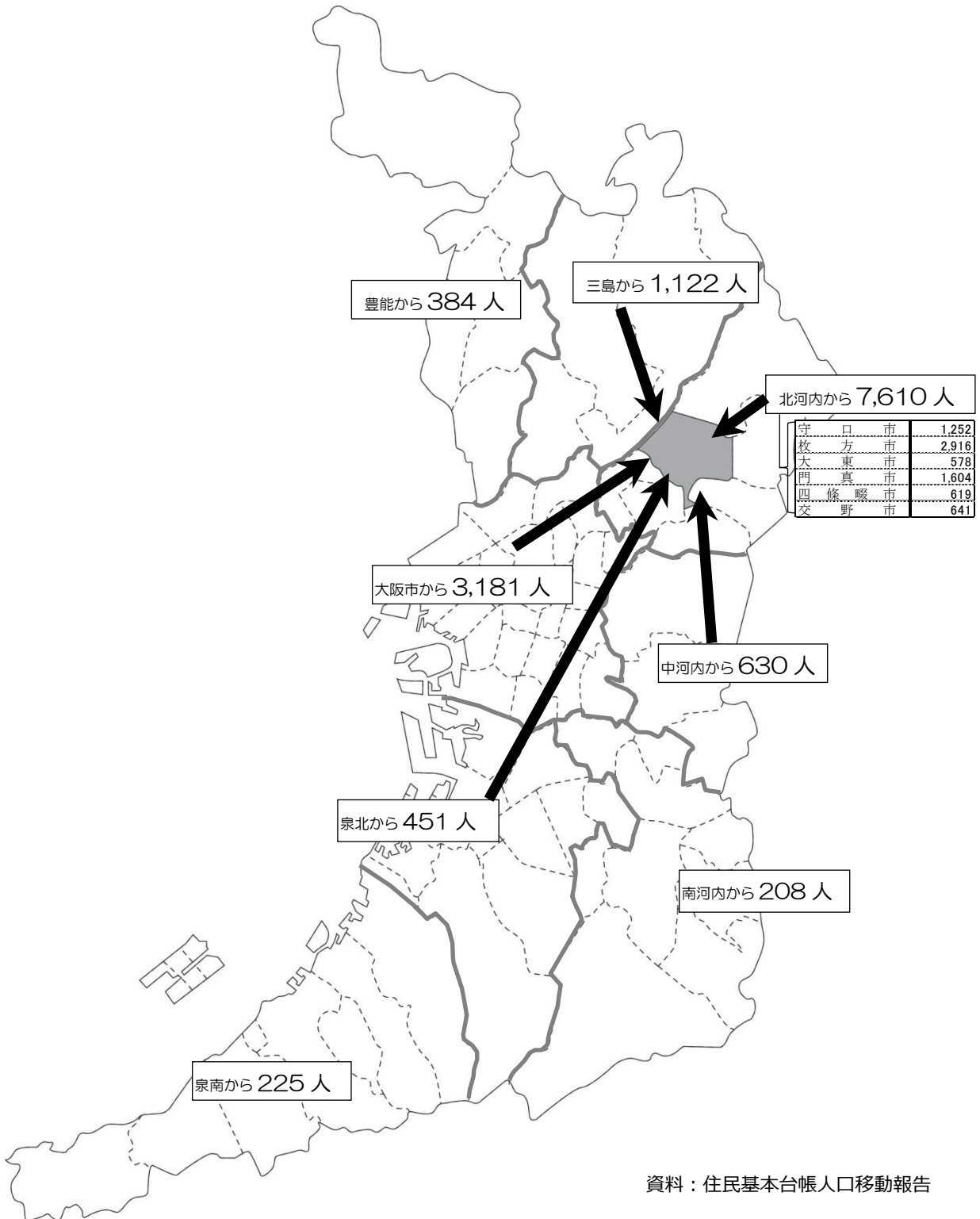
	転入	転出	増減数
北海道・東北地方	208	209	△ 1
甲信越地方	58	47	11
関東地方	1,490	2,187	△ 697
茨城県	48	29	19
栃木県	10	32	△ 22
群馬県	12	42	△ 30
埼玉県	231	286	△ 55
千葉県	239	335	△ 96
東京都	607	982	△ 375
神奈川県	343	481	△ 138
東海地方	515	674	△ 159
北陸地方	189	196	△ 7
近畿地方	17,512	18,171	△ 659
三重県	238	226	12
滋賀県	314	315	△ 1
京都府	1,124	1,147	△ 23
大阪府	13,972	14,247	△ 275
兵庫県	1,208	1,446	△ 238
奈良県	443	585	△ 142
和歌山県	213	205	8
中国地方	652	708	△ 56
四国地方	395	433	△ 38
九州・沖縄地方	635	766	△ 131

資料：住民基本台帳人口移動報告

【寝屋川市への転入者の転入元の住所（大阪府内）】

大阪府内からの転入数は、平成 24 年から平成 26 年までの 3 か年合計で、大阪市からが 3,181 人と最も多く、枚方市からが 2,916 人、門真市からが 1,604 人、守口市からが 1,252 人と続いています。

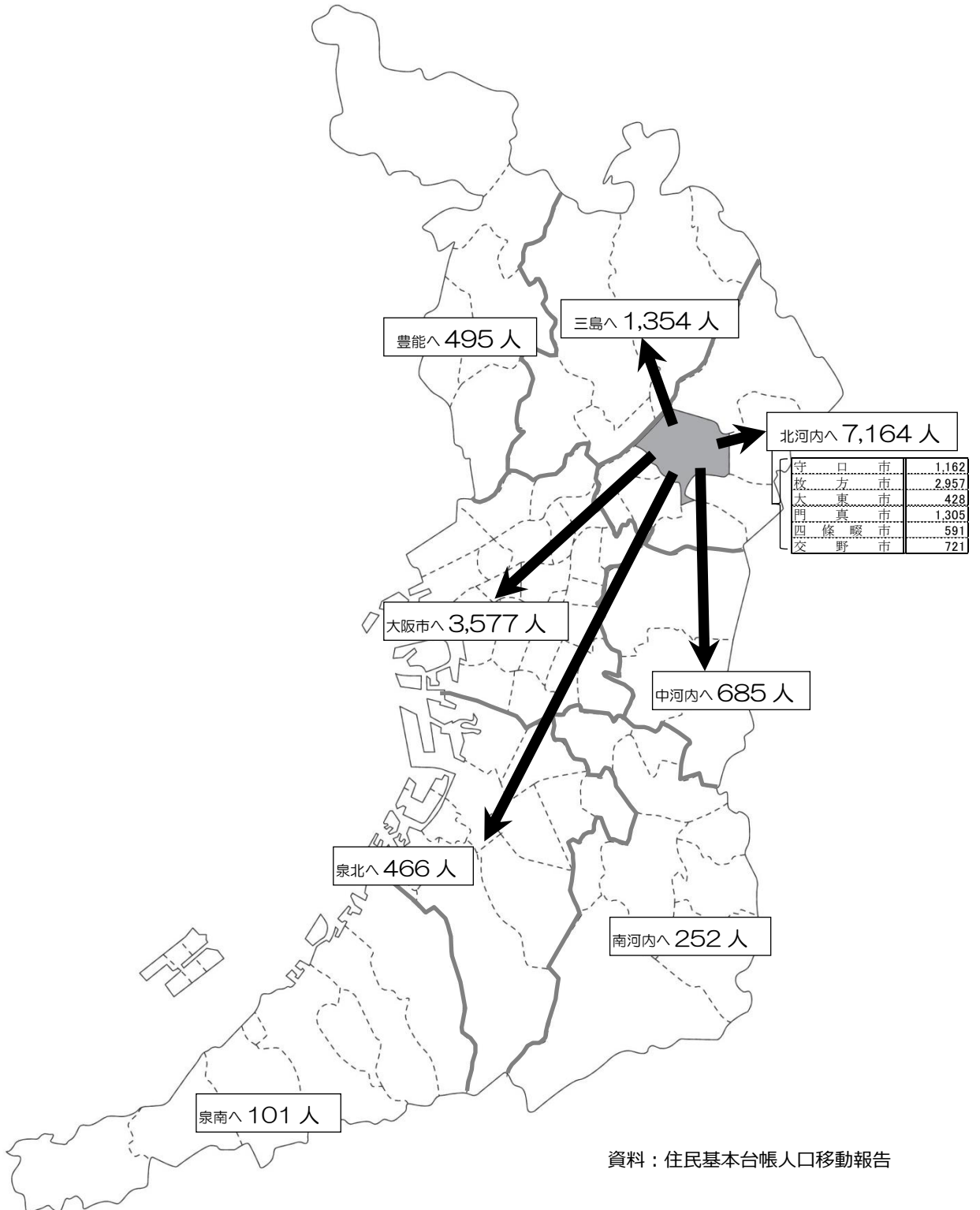
【図 21】寝屋川市への転入数〔大阪府内〕（平成 24、25、26 年の 3 か年合計）



【寝屋川市からの転出者の転出先の住所（大阪府内）】

大阪府内への転出数は、平成 24 年から平成 26 年までの 3 か年合計で、大阪市への転出が 3,577 人と最も多く、枚方市が 2,957 人、門真市が 1,305 人、守口市が 1,162 人と続いています。

【図 22】寝屋川市からの転出数〔大阪府内〕（平成 24、25、26 年の 3 か年合計）

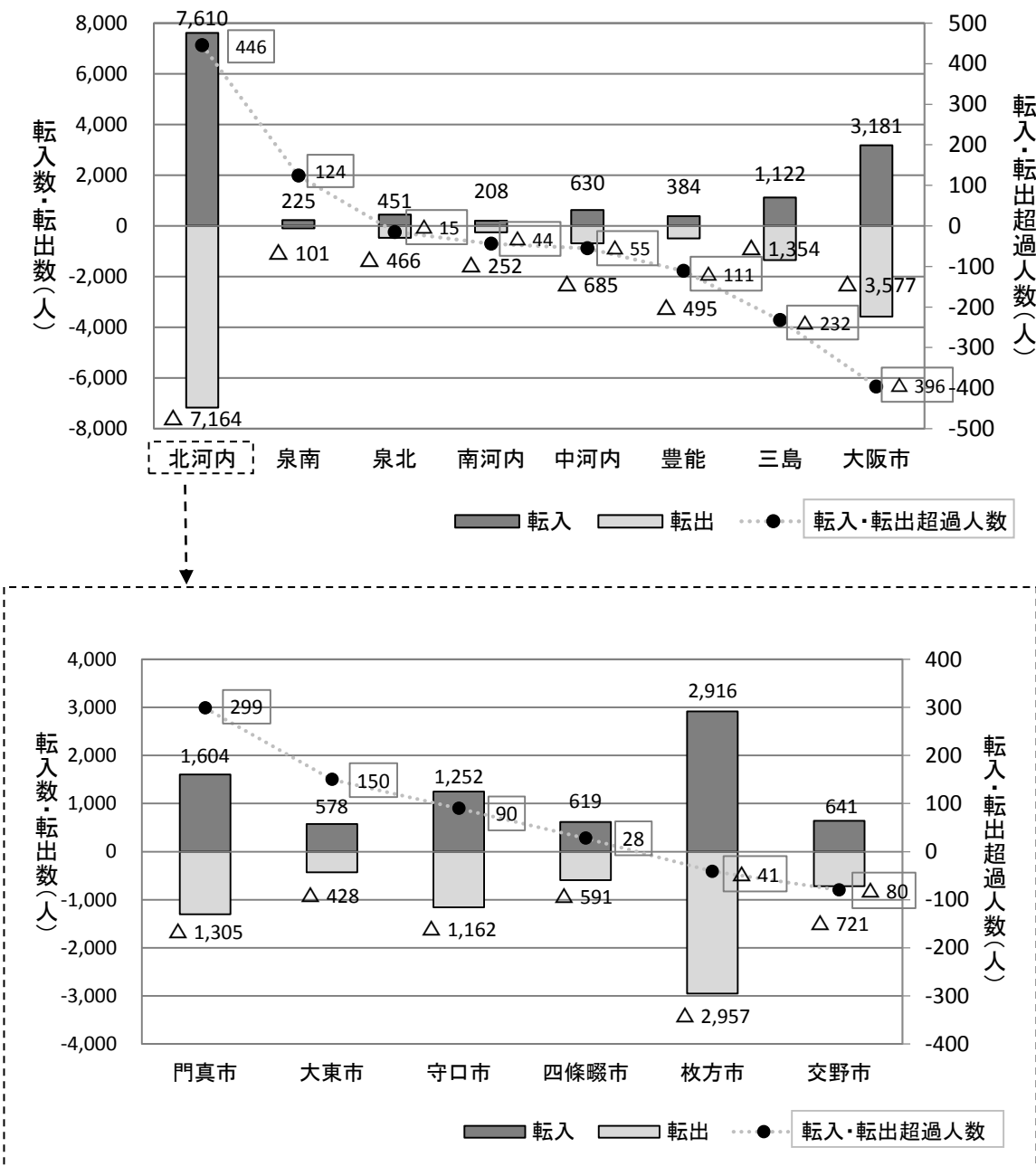


【転入元・転出先の住所別転出入の状況（大阪府内）】

大阪府内の転入元・転出先の住所別の転出入の状況では、北河内地域が 446 人の転入超過、大阪市が 396 人の転出超過となっており、その他の地域では、転入数、転出数に大きな差はない状況です。

北河内地域では、枚方市及び交野市で転出超過となっており、枚方市からの転入、転出が多いものの、門真市からの転入超過人数が 299 人と最も多くなっています。

【図 23】転入元・転出先の住所別転出入の状況（大阪府内）（平成 24、25、26 年の 3 年合計）



資料：住民基本台帳人口移動報告

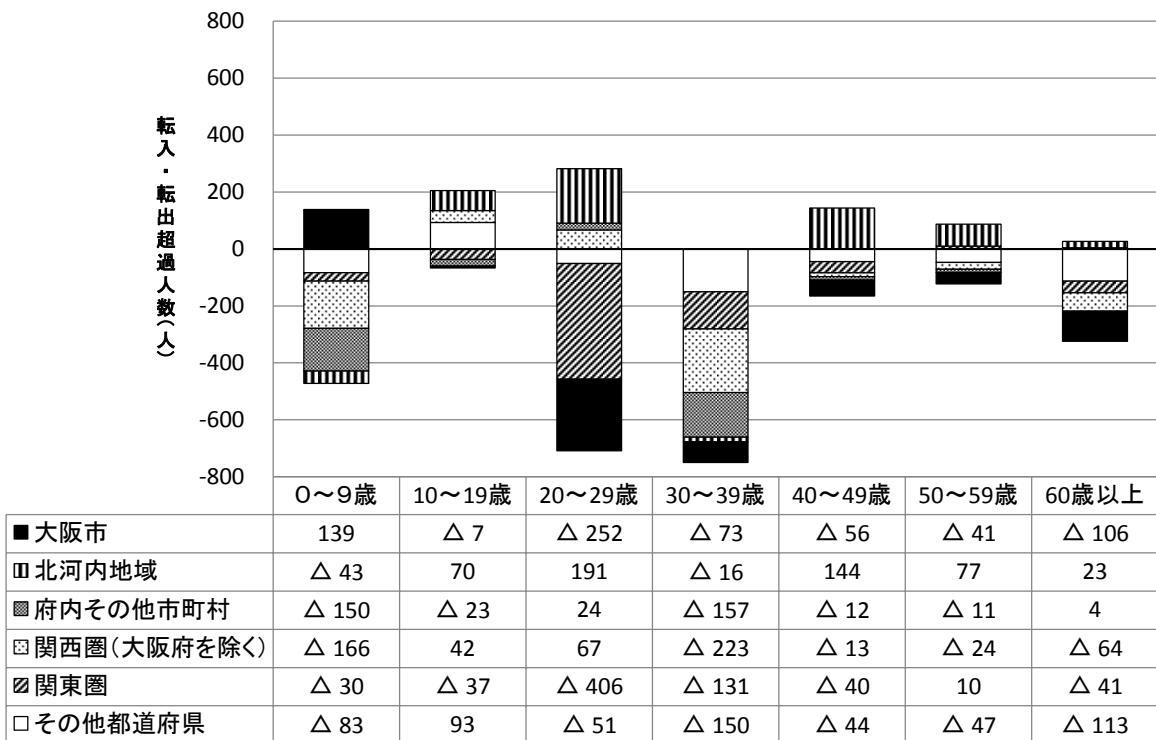
(14) 年代別、転入元・転出先別の社会増減

20 歳から 29 歳までの年代では、北河内地域からは転入が多くなっていますが、関東圏、大阪市への転出が他の年代に比べ突出して多い状況です。30 歳から 39 歳までの年代では、全ての地域について転出超過となっており、全体の転出超過人数の 4 割以上を占めています。

また、0 歳から 9 歳までと 30 歳から 39 歳までの年代は、近隣府県への転出、大阪市や北河内地域の市を除く府内市町村への転出が多く、子育て世代とその子世代が転出していることが伺えます。

さらに、あらゆる年代の人口が社会減となっている中、10 歳から 19 歳までの年代の人口は増加しており、これらの世代が今後も本市に住み続けたいと思えるまちづくりが重要と言えます。

【図 24】 年齢別、転出数と転入数の差（平成 24,25,26 年の 3 か年合計）



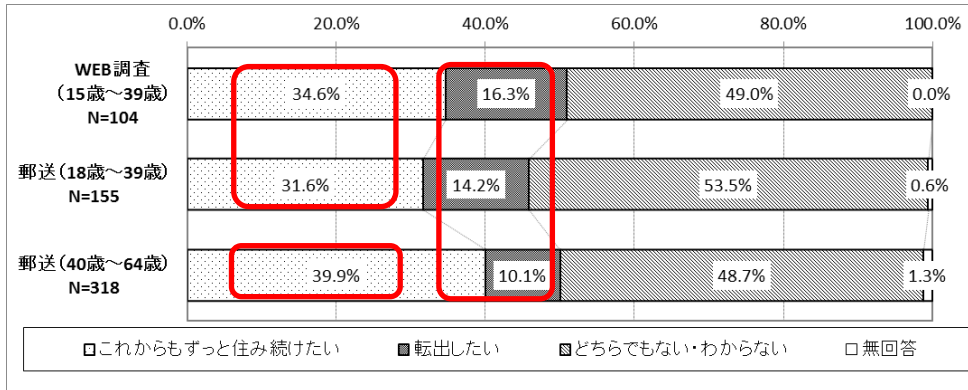
※ 年齢不詳 7 人を除く。

資料：住民基本台帳人口移動報告

(15) 定住意識等に関する市民アンケート調査

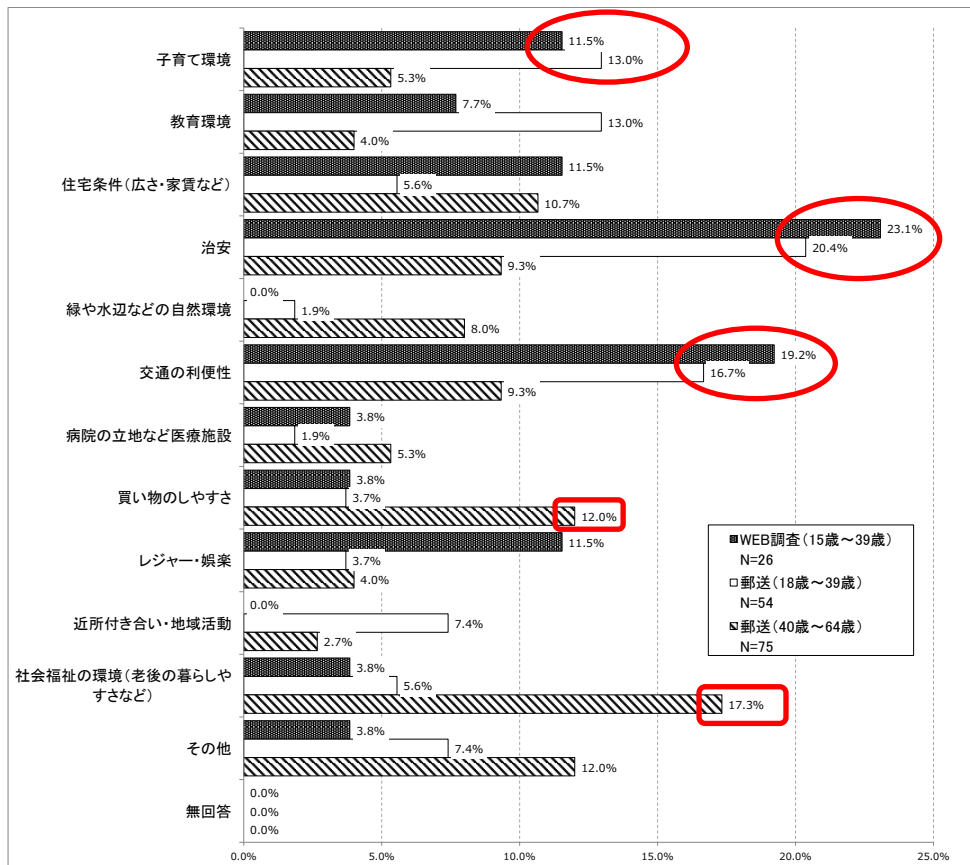
【寝屋川市への定住意識】

どの年代でも、「転出したい」と回答された人より「住み続けたい」と回答された人が多くなっています。若年層の定住意識は3割を上回っており、40歳から64歳まででは4割程度となっています。



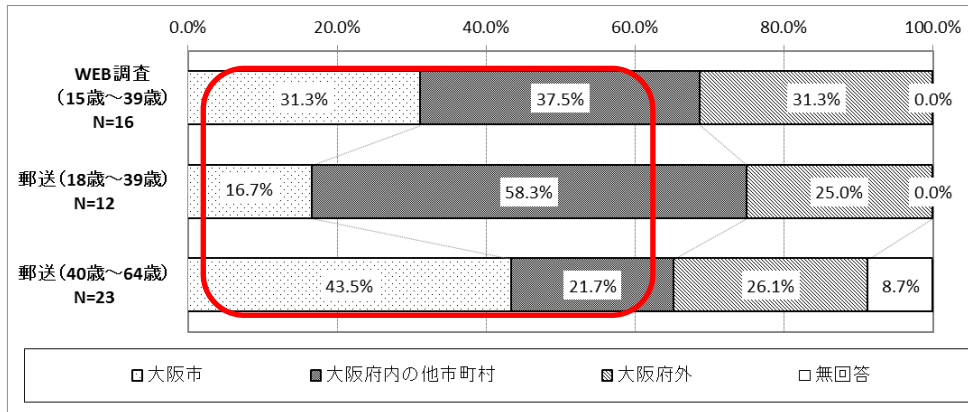
【寝屋川市から転出したい理由】

転出したいと回答された理由は、若年層では「治安」「交通の利便性」「子育て環境」の順に割合が高くなっています。40歳から64歳まででは、「社会福祉の環境（老後の暮らしやすさなど）」「買い物のしやすさ」などの割合が高くなっています。



【希望する転出先】

希望する転出先は、どの年代でも大阪市を含めた大阪府内が7割近くとなっています。

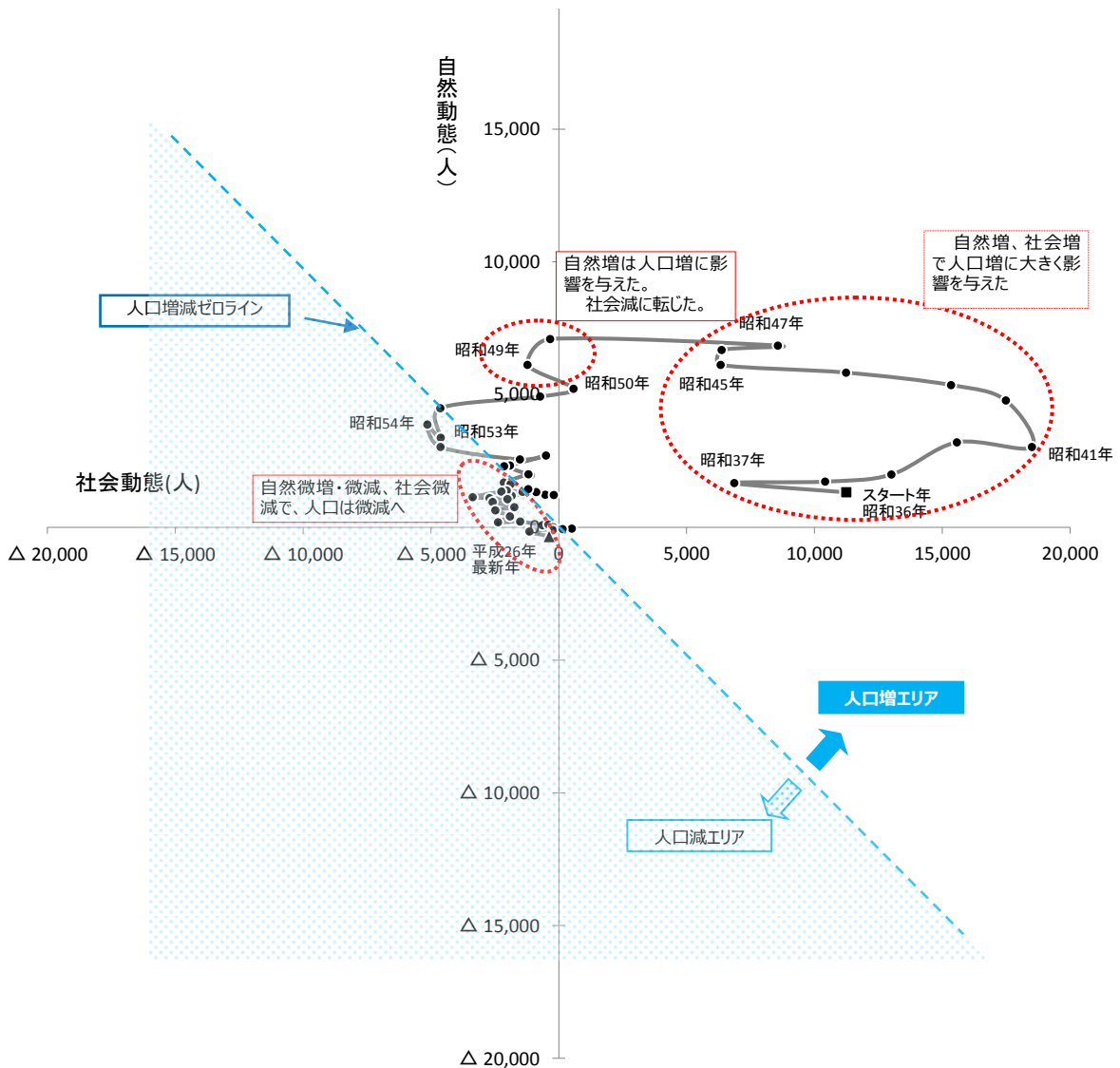


(16) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

このグラフは、縦軸を自然動態、横軸を社会動態に設定し、昭和 36 年から平成 26 年までの 時間経過による自然増減と社会増減の値の変化を示したものです。

昭和 36 年から昭和 47 年までは、自然増かつ社会増により総人口が増加し、昭和 48 年から昭和 51 年までは自然増により総人口が増加しています。昭和 52 年以降は人口増減数が少なくなり、人口増減ゼロライン付近を推移していますが、平成 7 年以降は、総人口の減少の枠内で推移しています。

【図 25】総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：寝屋川市統計書

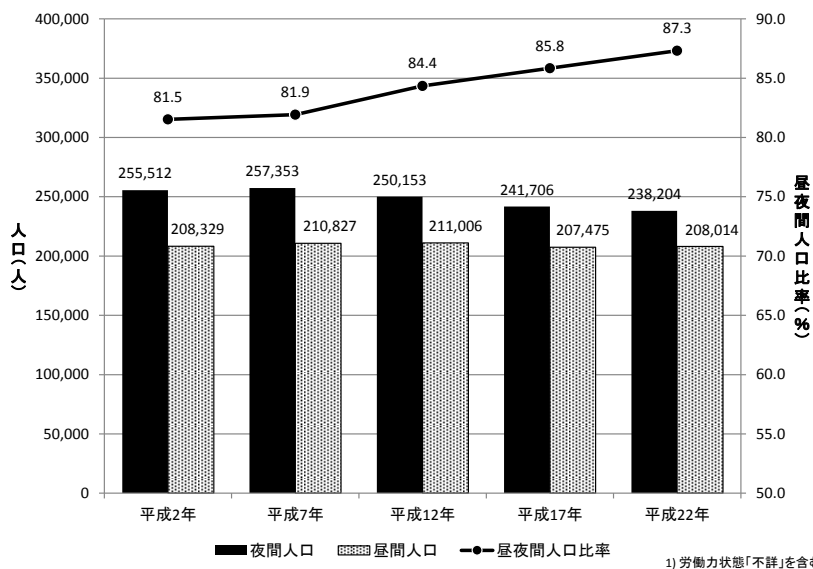
(17) 周辺地域との流動状況

ア 昼夜間人口の推移

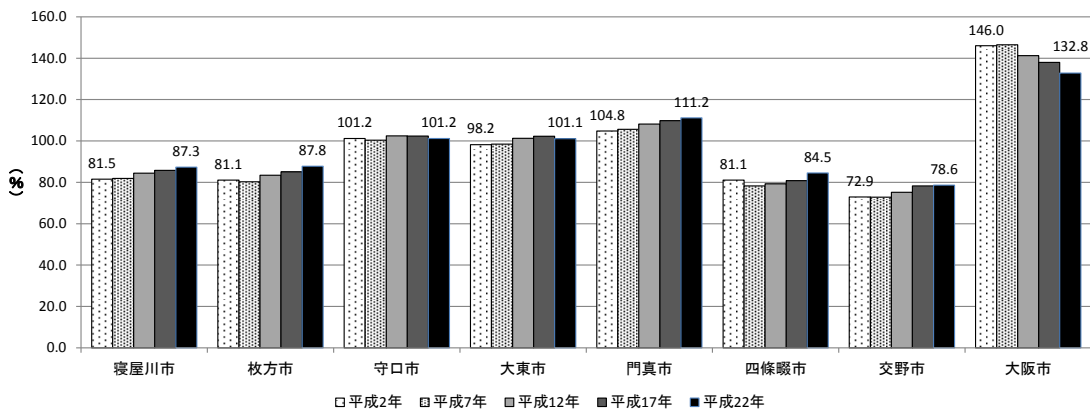
本市の昼間人口（夜間人口に市内への流入人口を加え、市外への流出人口を減じた人口）は、夜間人口よりも少なく、ベッドタウンである住宅都市に多い傾向となっています。夜間人口（常住人口）は、平成7年をピークに微減傾向で推移し、平成22年は平成2年から6.8パーセント（17,308人）減少していますが、昼間人口はほぼ横ばいで推移しており、平成22年は平成2年から0.2パーセント（315人）の減少となっています。

昼夜間人口比率では、夜間人口の減少率が昼間人口の減少率より高く、平成22年は平成2年に比べ5.8ポイント増加しています。他の北河内地域の市においても、増減のない守口市を除き平成2年から増加しています。その一方で、大阪市は平成2年から平成22年までの間に13.2ポイント減少しています。

【図26】昼夜間人口比率の推移



【図27】寝屋川市と周辺都市の昼夜間人口比率の推移



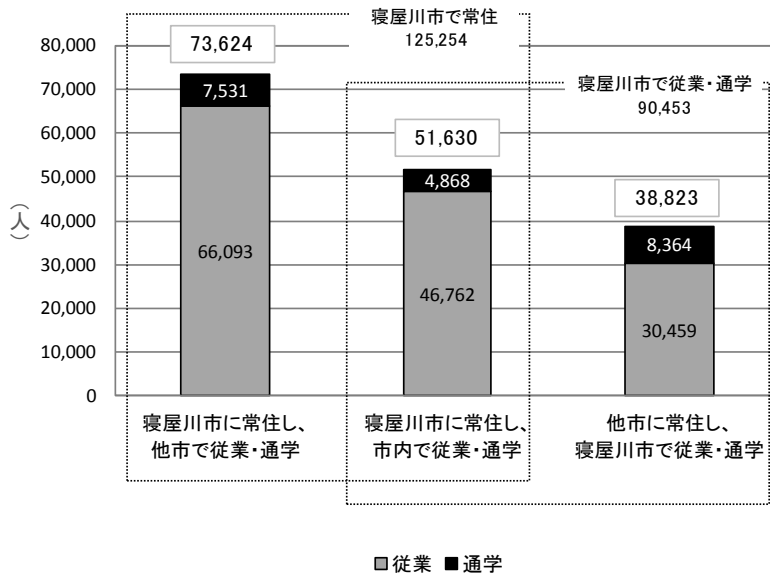
資料：国勢調査

イ 従業・通学の状況

平成 22 年の本市在住で従業・通学している市民 114,339 人のうち、6 割を超える 71,477 人が他市で従業・通学しており、平成 17 年に比べ割合が増加しています。

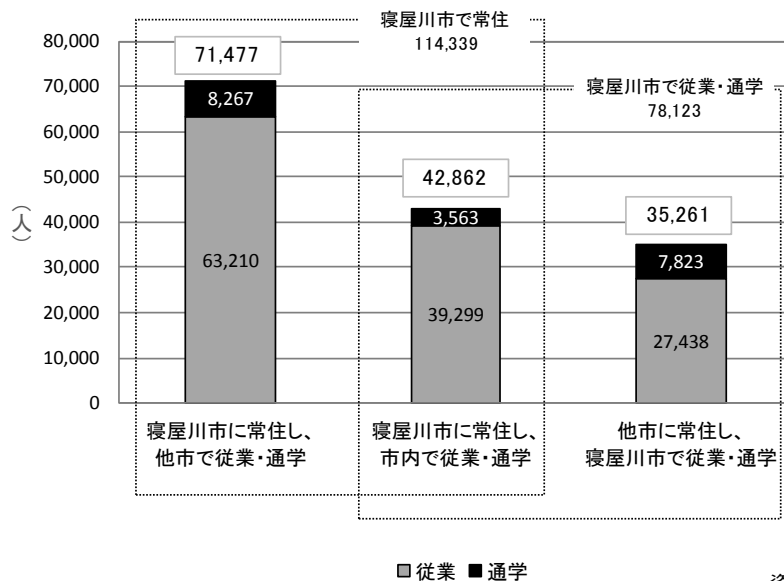
また、本市で従業・通学している 78,123 人のうち、約 45 パーセントに当たる 35,261 人が市外の住民となっており、平成 17 年の割合よりも多く、市外の住民が本市で従業・通学しています。

【図 28】平成 17 年 従業・通学の状況



資料：国勢調査

【図 29】平成 22 年 従業・通学の状況



資料：国勢調査

※ 「寝屋川市に常住し、他市で従業・通学」している人の中には、市内で従業・通学していないが従業地・通学地の市区町村が不明な人を含む。

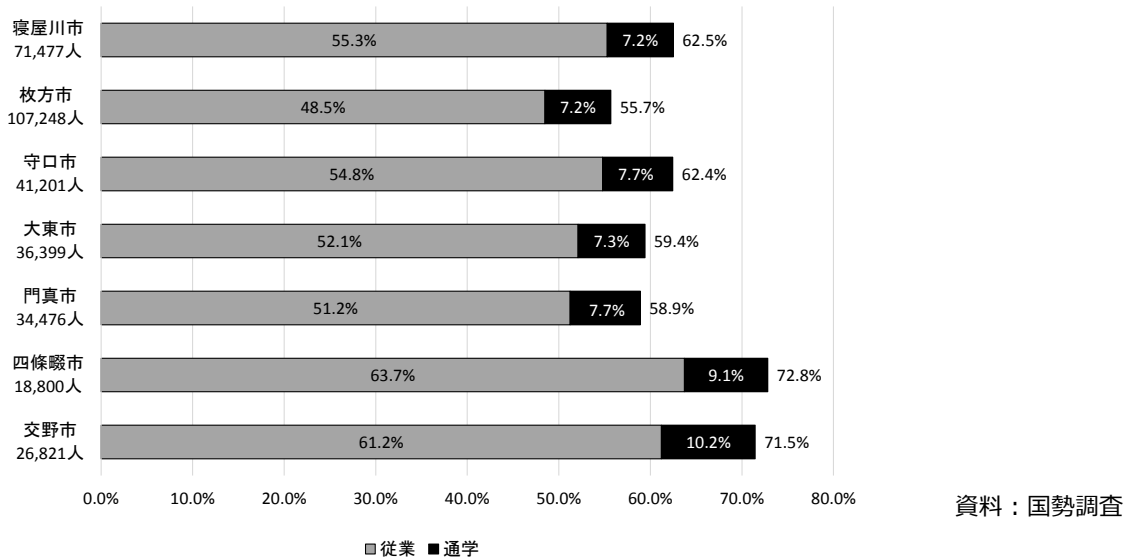
従業・通学の状況について、北河内地域の各市の状況を比較すると、例えば枚方市では、自市以外で従業・通学している市民、他市から自市に従業・通学している人の割合のどちらも他の6市と比べて最も低く、市民が自市で従業・通学している割合が高いことが伺えます。

また、守口市では、自市以外で従業・通学している市民、他市から自市に従業・通学している人の割合のどちらも他の6市に比べて高く、市民が自市で従業・通学している割合が他の6市に比べ低いと言えます。

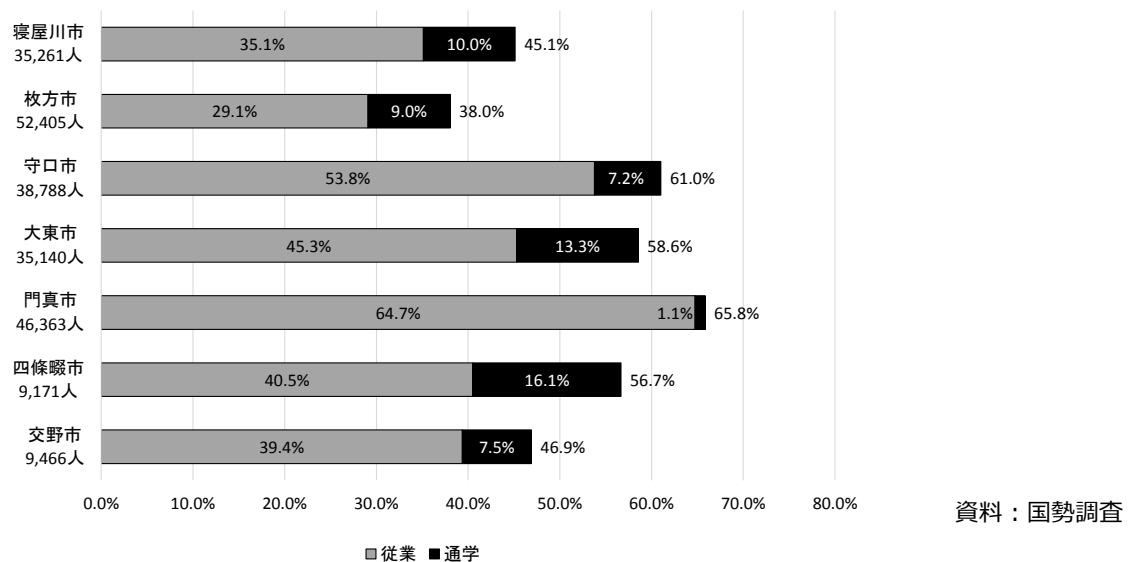
さらに、四條畷市、大東市では、他市から自市に通学している人の割合が他の6市に比べて高く、他市から人を集める教育施設があることが見てとれます。

このような状況において、本市は、自市から他市に従業・通学している人の割合が北河内地域で3番目に高い一方、他市から自市に従業・通学している人の割合が枚方市の次に低い状況であり、住宅都市としての性格が表れていますが、他市から自市に通学している人の割合は四條畷市、大東市の次に高くなっており、市内の教育施設の効果と考えられます。

【図 30】平成 22 年 自市で常住している人のうち、他市で従業・通学している人の数及び割合（北河内地域）



【図 31】平成 22 年 自市で従業・通学している人のうち、他市で常住している人の数及び割合（北河内地域）



< 従業・通学元（平成 22 年） >

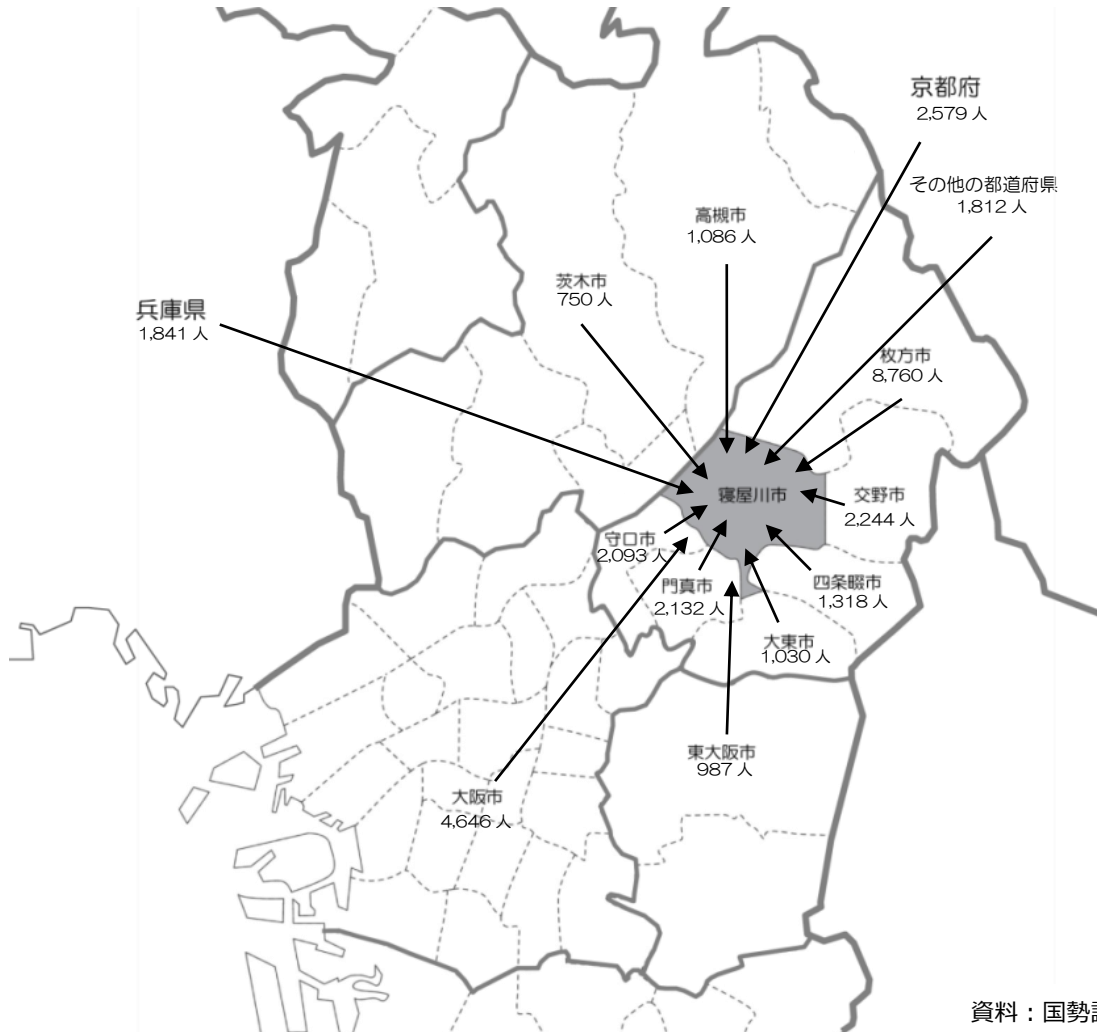
本市の市民以外で本市へ従業・通学している人の従業・通学元としては、枚方市からが 8,760 人と最も多く約 1 割を占めており、次いで、大阪市、交野市、門真市が多くなっています。

【図 32】寝屋川市で従業・通学している人の居住地

(単位:人)

	総数	従業	通学
大阪府	29,029	23,449	5,580
大阪市	4,646	3,220	1,426
高槻市	1,086	896	190
東大阪市	987	748	239
茨木市	750	626	124
北河内地域	17,577	15,234	2,343
枚方市	8,760	7,593	1,167
交野市	2,244	1,966	278
門真市	2,132	1,841	291
守口市	2,093	1,802	291
四條畷市	1,318	1,179	139
大東市	1,030	853	177
他の都道府県	6,232	3,989	2,243
京都府	2,579	1,875	704
兵庫県	1,841	1,041	800
その他	1,812	1,073	739

※ 他市から本市に従業・通学している人の総数の多い上位 10 市と隣接府県の京都府、兵庫県を抽出



資料：国勢調査

< 従業・通学先（平成 22 年） >

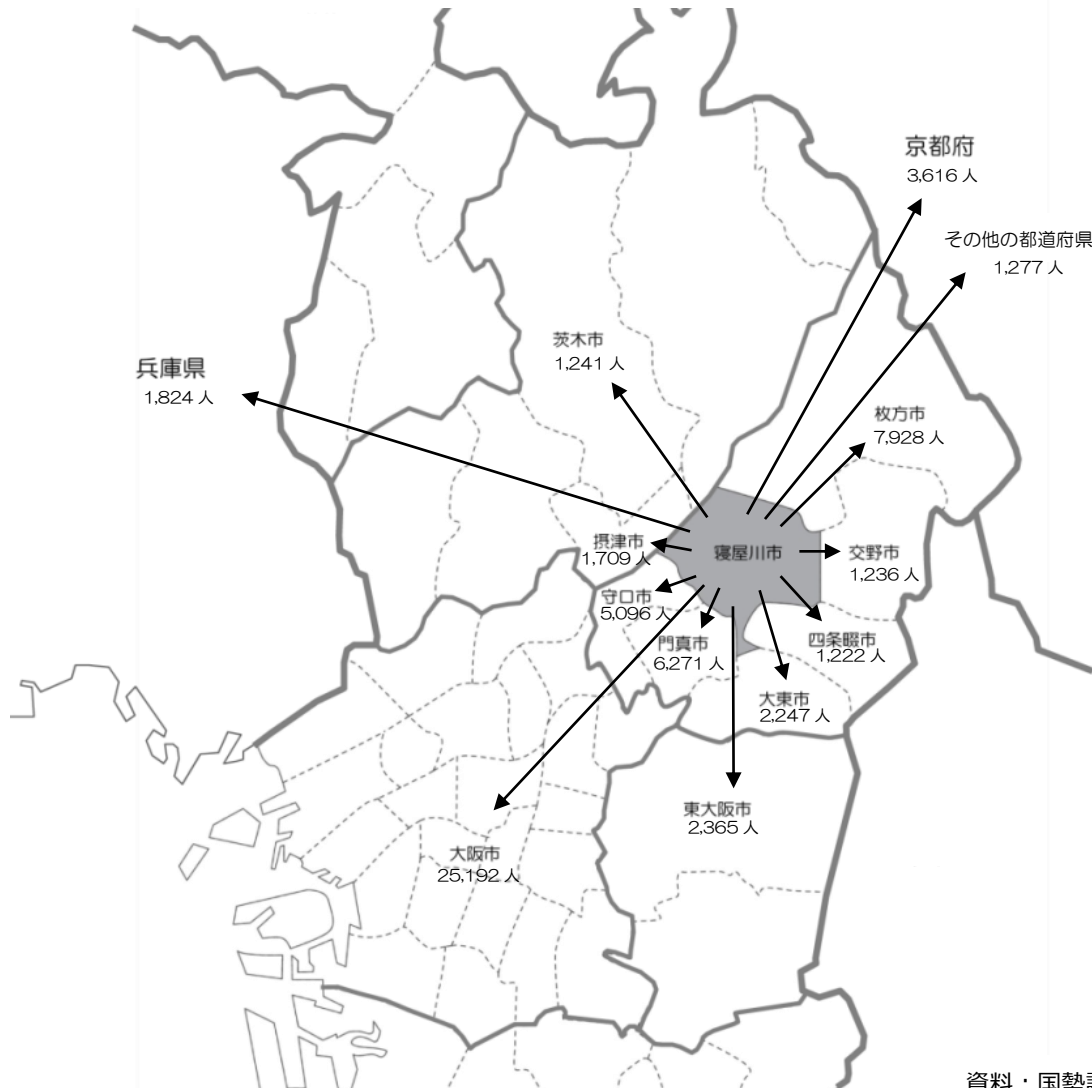
本市の市民で本市以外に従業・通学している人の従業・通学先としては、大阪市が 25,192 人と最も多くなっています。次いで、枚方市、門真市、守口市と続きます。

【図 33】寝屋川市居住者の従業・通学先

(単位:人)

	総数	従業	通学
大阪府	59,290	53,400	5,890
大阪市	25,192	23,287	1,905
東大阪市	2,365	2,103	262
摂津市	1,709	1,652	57
茨木市	1,241	1,134	107
北河内地域	24,000	21,081	2,919
枚方市	7,928	6,529	1,399
門真市	6,271	6,095	176
守口市	5,096	4,478	618
大東市	2,247	1,928	319
交野市	1,236	1,100	136
四條畷市	1,222	951	271
他の都道府県	6,717	5,166	1,551
京都府	3,616	2,579	1,037
兵庫県	1,824	1,552	272
その他	1,277	1,035	242

※ 本市居住者が従業・通学している総数の多い上位 10 市と隣接府県の京都府、兵庫県を抽出



資料：国勢調査

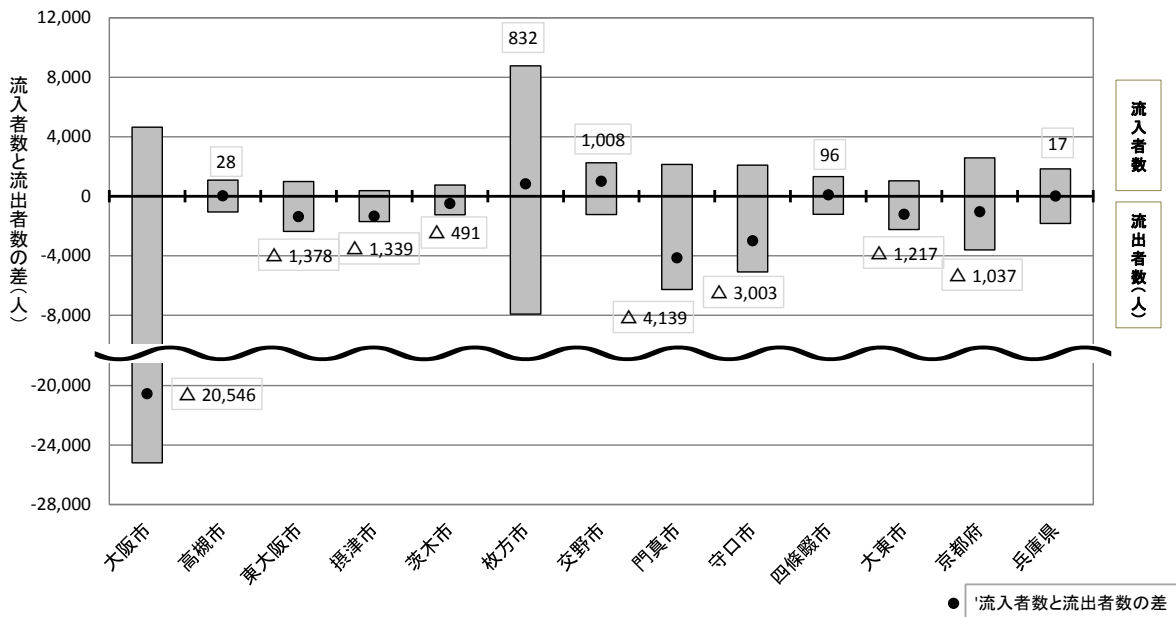
< 従業・通学元、従業・通学先の差（平成 22 年） >

従業・通学元、従業・通学先の差をみると、大阪市に従業・通学している本市の市民と大阪市から本市に従業・通学している人の差は約 2 万人で最も多く、次いで門真市、守口市、東大阪市となっています。一方、枚方市、交野市から本市に従業・通学している人の方が、枚方市、交野市に従業・通学している本市の市民よりも多くなっています。

【図 34】寝屋川市における従業・通学元、従業・通学先の差

(単位:人)

	総数	従業	通学
大阪府	△ 30,261	△ 29,951	△ 310
大阪市	△ 20,546	△ 20,067	△ 479
高槻市	28	△ 79	107
東大阪市	△ 1,378	△ 1,355	△ 23
摂津市	△ 1,339	△ 1,336	△ 3
茨木市	△ 491	△ 508	17
北河内地域	△ 6,423	△ 5,847	△ 576
枚方市	832	1,064	△ 232
交野市	1,008	866	142
門真市	△ 4,139	△ 4,254	115
守口市	△ 3,003	△ 2,676	△ 327
四條畷市	96	228	△ 132
大東市	△ 1,217	△ 1,075	△ 142
他の都道府県	△ 485	△ 1,177	692
京都府	△ 1,037	△ 704	△ 333
兵庫県	17	△ 511	528
その他	535	38	497
合計	△ 30,746	△ 31,128	382

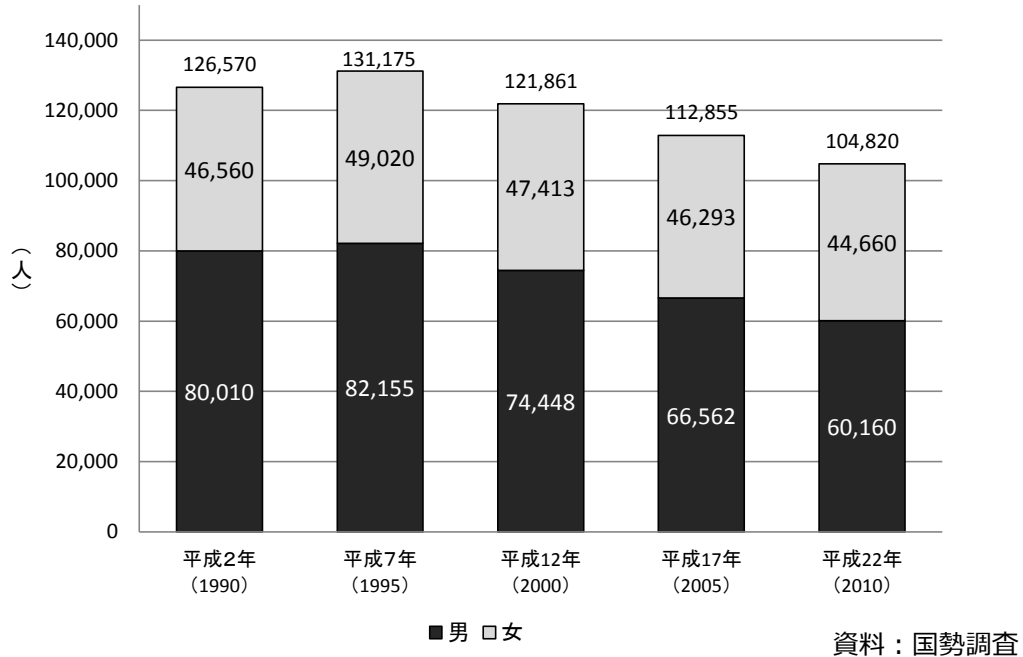


資料：国勢調査

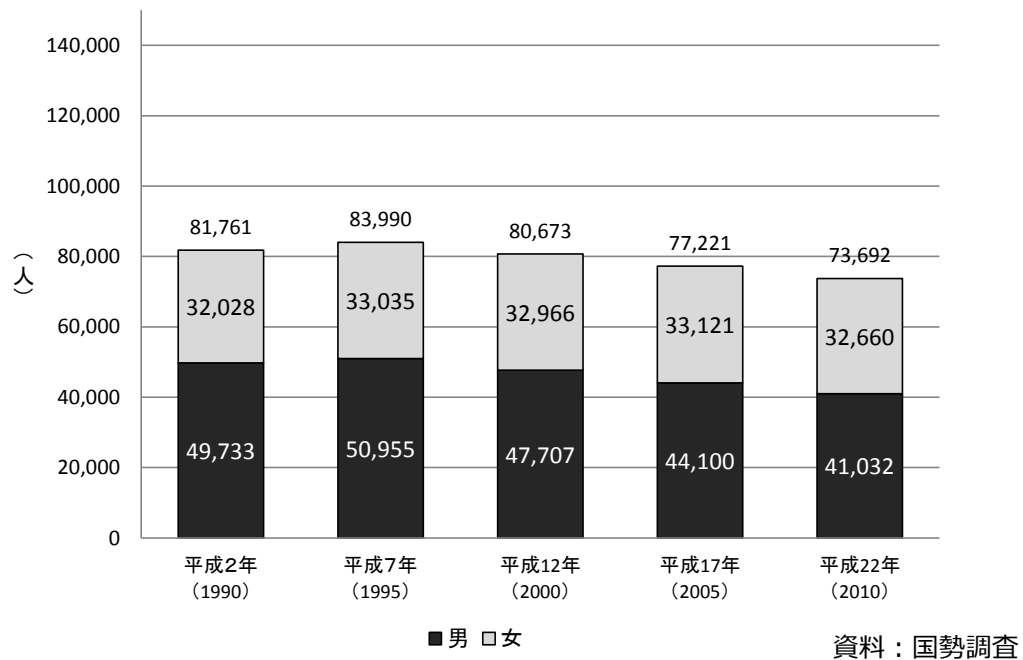
(18) 従業者数の推移

本市の市民の従業者数は、平成7年の131,175人をピークに年々減少しており、平成22年には平成7年から20.1パーセント減少し、104,820人となっています。また、本市で働く従業者数も、平成7年の83,990人をピークに減少傾向にあり、平成22年には平成7年から12.3パーセント減少し、73,692人となっています。

【図35】寝屋川市の従業者数（常住地ベース）の推移



【図36】寝屋川市の従業者数（従業地ベース）の推移

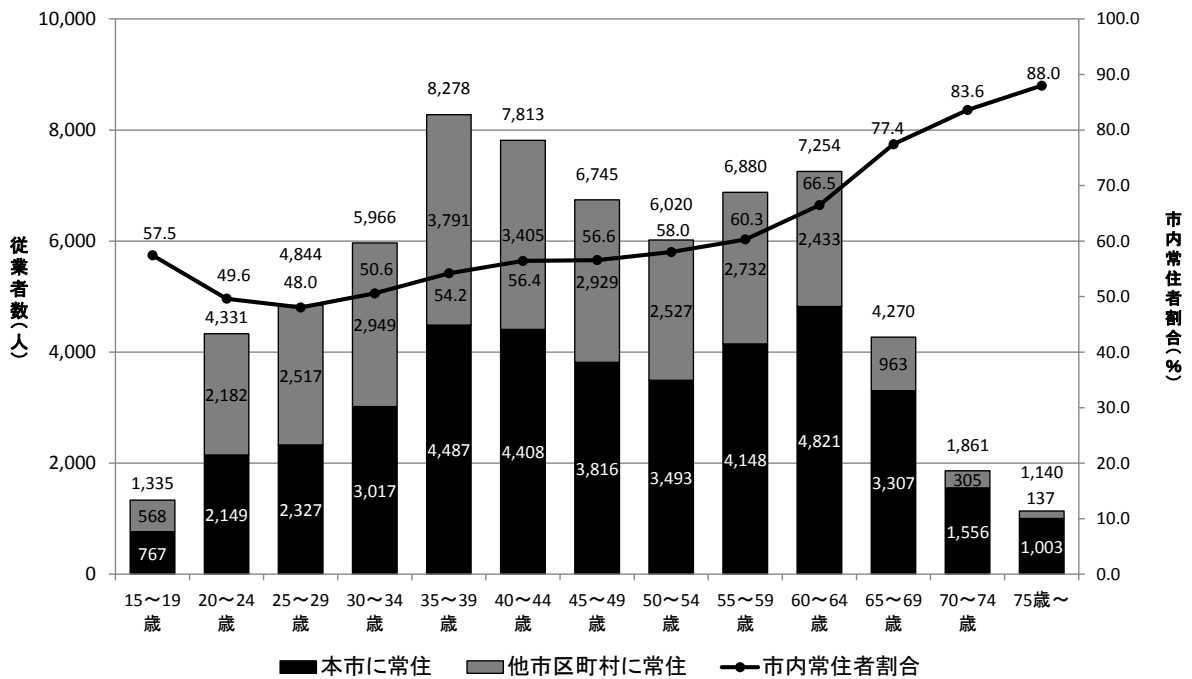


【年齢別従業者数（従業地ベース）】

平成 22 年の市内で働く従業者数は、35 歳から 39 歳までの割合が高く、次いで 40 歳から 44 歳まで、60 歳から 64 歳までと続いています。

また、市内で働く従業者が本市に常住している割合を示す市内常住者割合は、25 歳から 29 歳までで 48.0 パーセントと一番低く、年齢が高くなるにつれ割合は高まっています。

【図 37】平成 22 年 年齢別従業者数（従業地ベース）



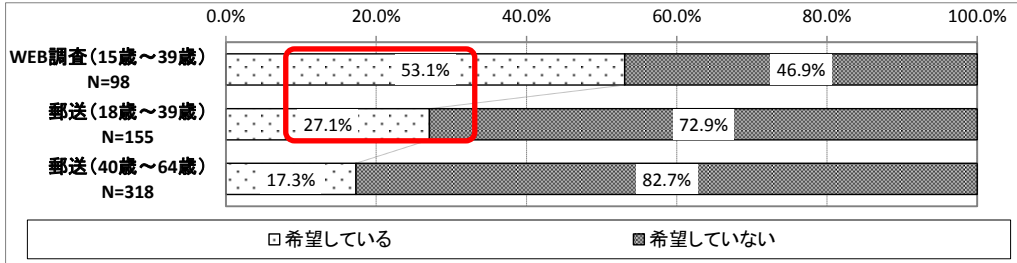
※ 常住地不詳を除く。

資料：国勢調査

(19) 就職・転職に関する市民アンケート調査

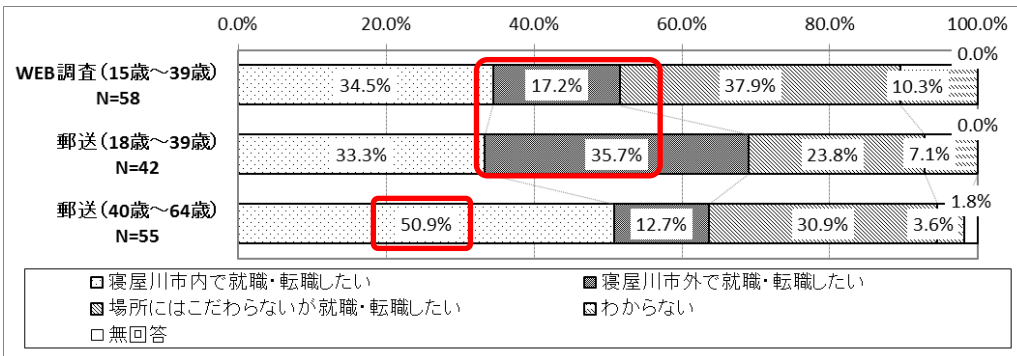
【就職・転職の希望】

若年層で就職・転職を希望する人の割合は、40歳から64歳までと比べ高くなっています。



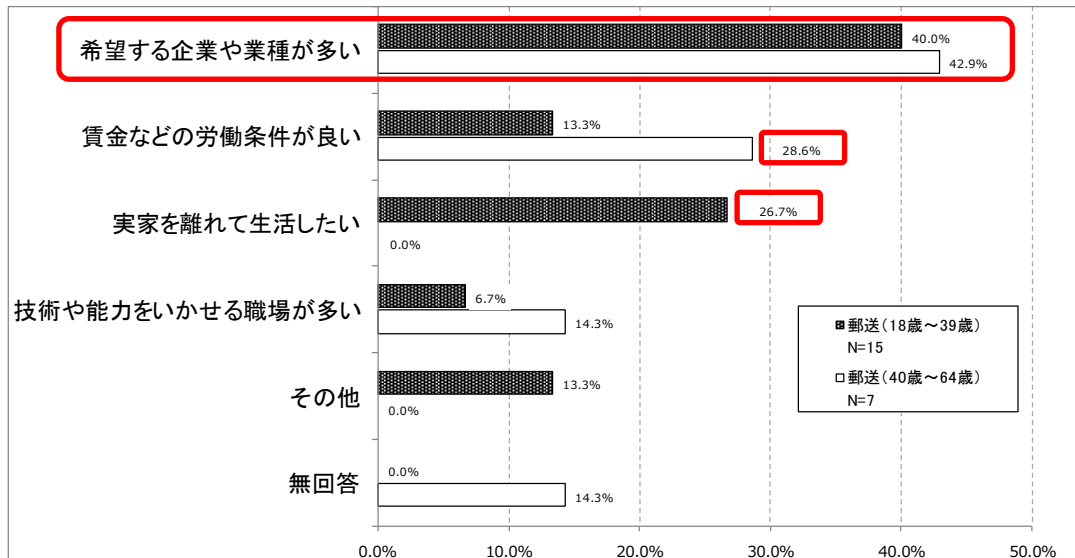
【希望する就職・転職場所】

若年層で「市外で就職・転職したい」と回答した人の割合が40歳から64歳までと比べ高くなっており、「市内で就職・転職したい」と回答した人の割合は40歳から64歳までと比べ低くなっています。



【市外で就職・転職したい理由】

市外で就職・転職したい理由は、どの年代でも「希望する企業や業種が多い」と回答した人の割合が最も高くなっています。次に多いのは、若年層（18歳から39歳まで）では、「実家を離れて生活したい」、40歳から64歳まででは「賃金などの労働条件が良い」となっています。

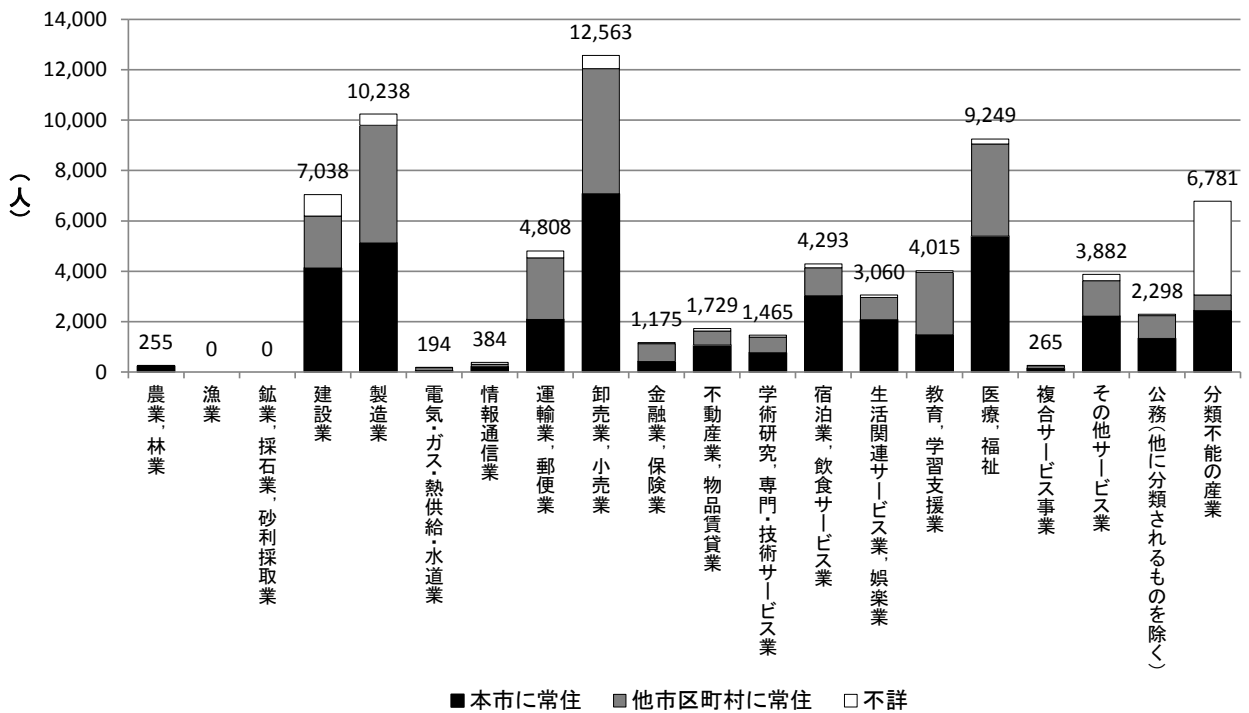


(20) 産業別従業者数

平成 22 年の産業別従業者数では、本市の従業者は、卸売業、小売業が全体の約 33 パーセントを占めています。次に、製造業、医療・福祉などが多くなっています。

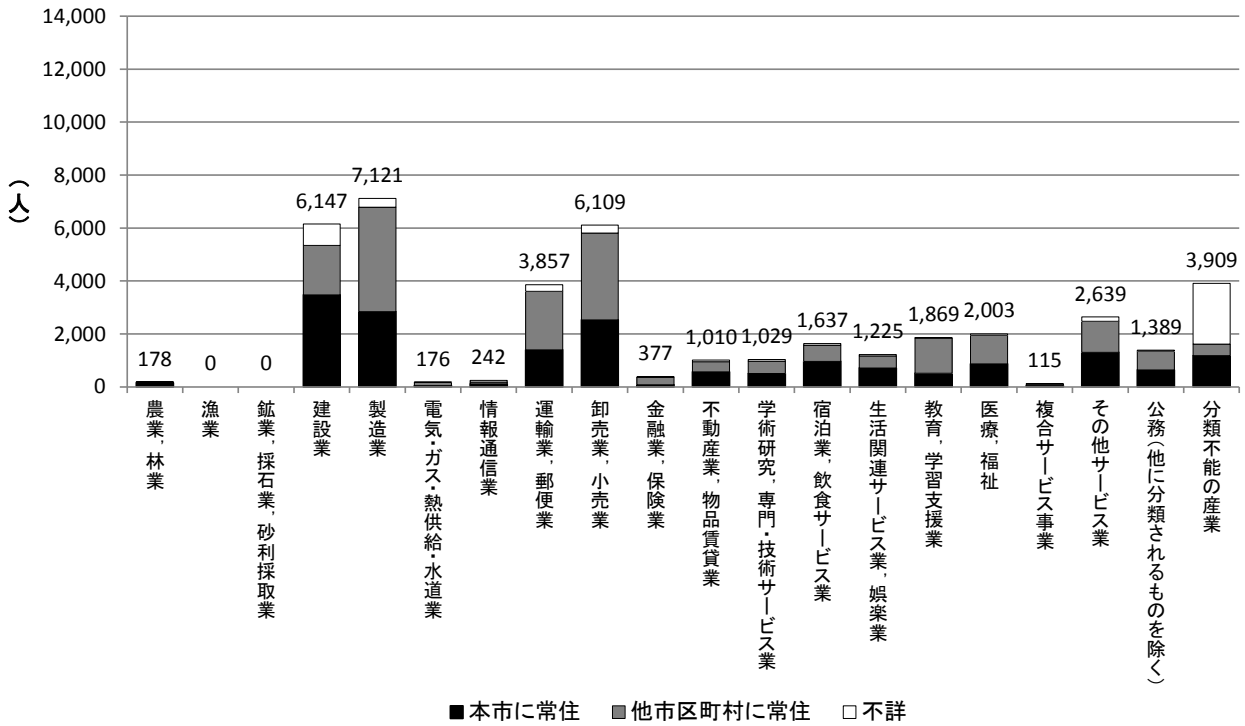
男女別では、製造業、建設業で男性が多く、医療・福祉、卸売業・小売業で女性が多くなっています。

【図 38】平成 22 年 産業別従業者数（従業地ベース）



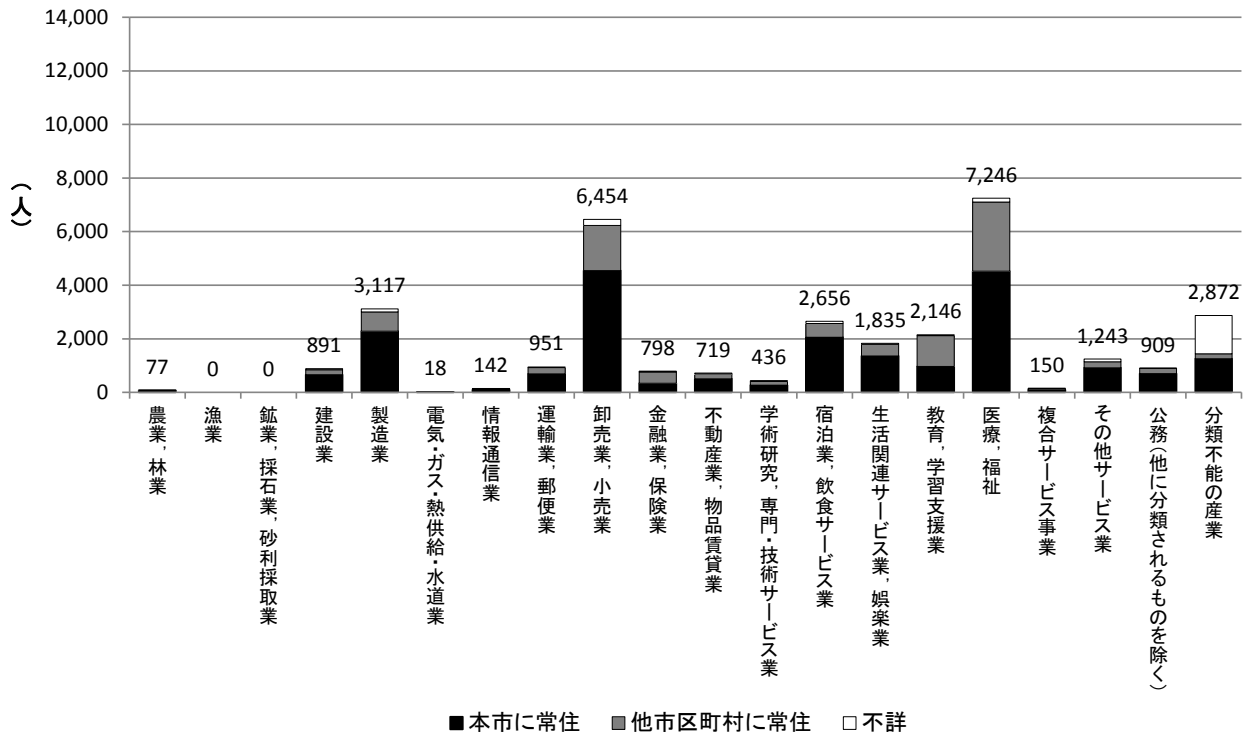
資料：国勢調査

【図 39】平成 22 年 産業別従業者数（従業地ベース・男）



資料：国勢調査

【図 40】平成 22 年 産業別従業者数（従業地ベース・女）

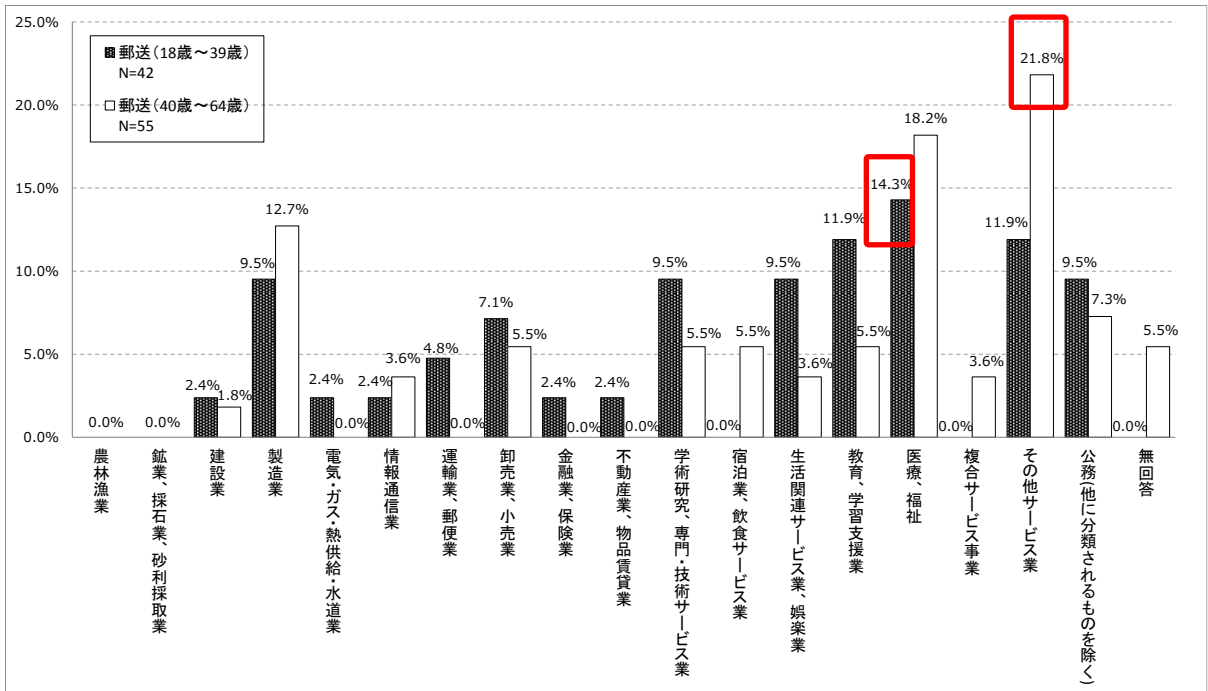


資料：国勢調査

(21) 希望する仕事に関する市民アンケート調査

【希望する就職・転職先】

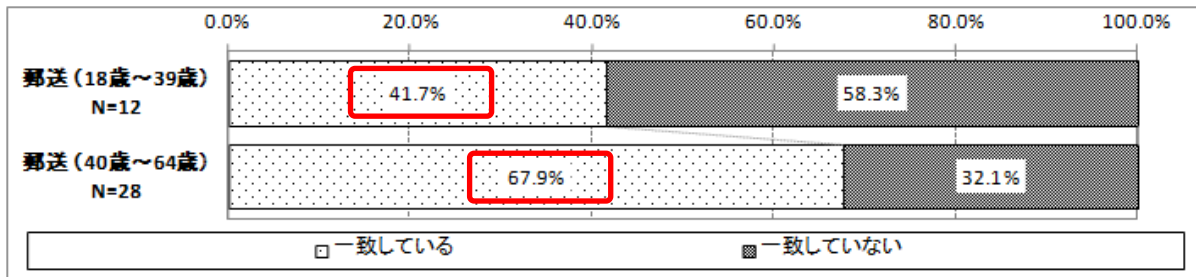
若年層では、医療・福祉を希望すると回答した人の割合が最も高く、40歳から64歳まではその他サービス業を希望する人の割合が最も高くなっています。



【現在の仕事と希望する仕事】

就職・転職を希望すると回答した人について、現在の仕事と希望する仕事が一貫しているかどうかをみると、一致している人が60パーセント、一致していない人が40パーセントとなっています。

40歳から64歳まででは67.9パーセントが一貫していますが、若年層では41.7パーセントにとどまっており、若年層の方が希望する仕事に就けていないと感じていることがわかります。



(22) 人口動向からみる寝屋川市の特徴

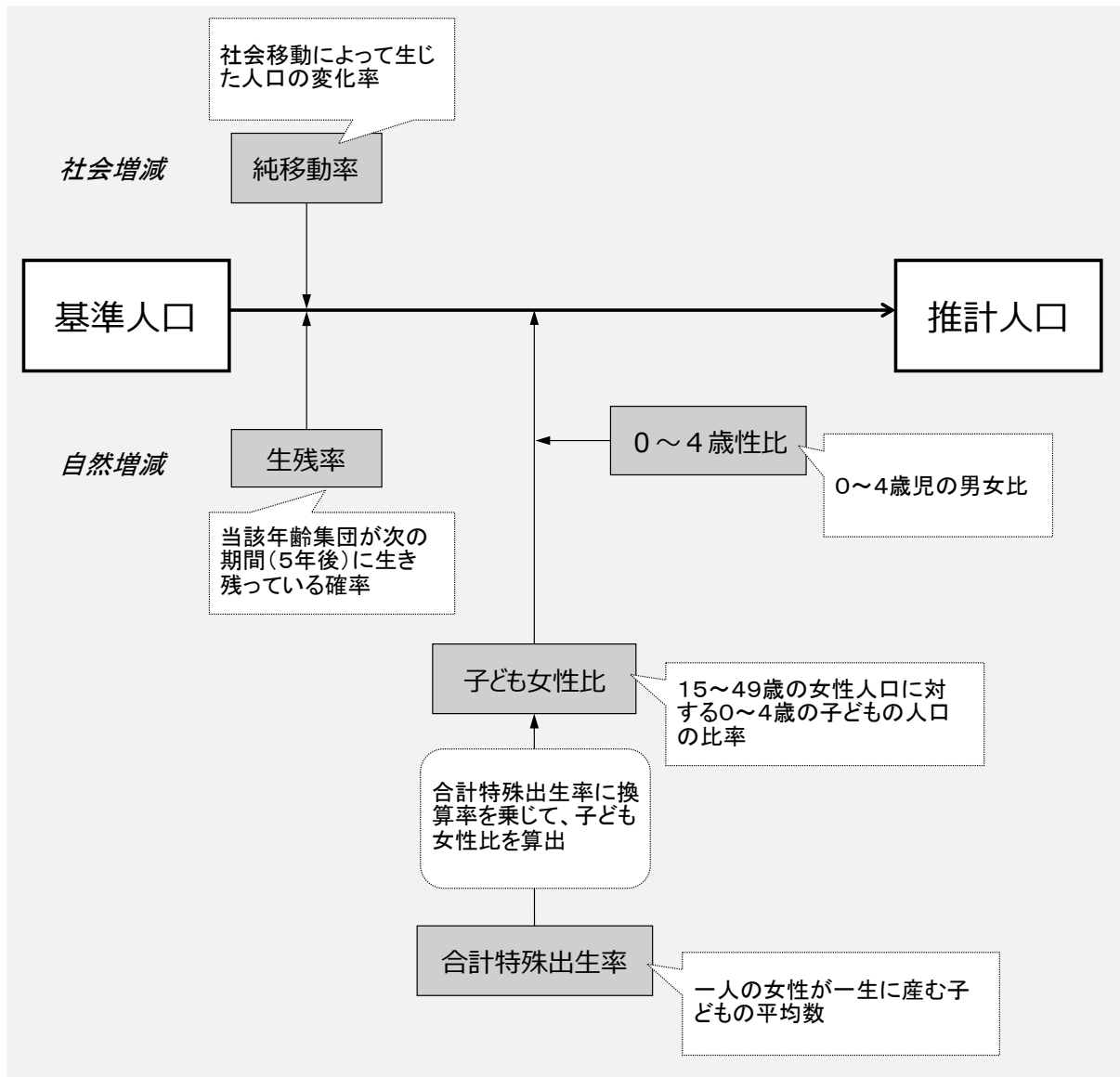
- ① 国や大阪府より先行して人口減少局面に入り、近年、総人口は微減傾向で推移している。
- ② 年少人口はピーク時と比べ約 41 パーセントに、生産年齢人口は約 77 パーセントにまで減少している。一方、老年人口は平成 12 年に年少人口を上回り、更に増加し続けている。
- ③ 高度経済成長期の人口増加の要因となった 60 歳代（団塊の世代とその付近の世代）と 35 歳から 44 歳まで（団塊ジュニア世代）の割合が国や大阪府と比べて高い。
- ④ 世帯数は、総人口が減少していても増加し続けている。また、高齢者単独世帯数が急増している。
- ⑤ 平成 22 年から、死亡数の増加により自然減に転じており、自然減少の数が大きくなってきている。
- ⑥ 合計特殊出生率は国や大阪府より高いものの、希望する子どもの数と現実の子どもの数はいか離している。特に、若年層（15 歳から 39 歳まで）が理想とする子どもの数は 40 歳から 64 歳までと比べて少なく、子育てに対する負担感も影響していると言える。
- ⑦ 昭和 55 年頃から現在まで社会減の傾向が続いており、転入数・転出数そのものもそれぞれ減少傾向となっているが、自然減に比べ、人口減少の大きな要因となっている。
- ⑧ 転入元・転出先は、大阪府内が全体の 6 割を超えており、中でも北河内地域との転入・転出が多い。ここ 3 年間では、北河内地域からの転入は超過している。
- ⑨ 全体の転出超過人数の 7 割近くが若年層（20 歳から 39 歳まで）であり、関東圏や大阪市への転出が多い。若年層の定住意識は、他の世代と比べて低くなっており、転出したい理由は、治安、交通の利便性、子育て環境の割合が高いが、一方で実家を離れて生活したいという理由もある。
- ⑩ 昼間人口が夜間人口よりも少なく、住宅都市に多い傾向となっている。都市圏の中心である大阪市、企業が多く、昼間人口が夜間人口を上回っている門真市、守口市などから本市に従業している人に比べ、これらの市へ通勤している市民が多くなっている。
- ⑪ 若年層は、市外で職に就きたい割合が他の年代よりも高い。

2 将来人口の推計と分析

将来人口については、国からの通知、地方人口ビジョンの策定のための手引き（平成 27 年 1 月 内閣府地方創生推進室）などを基に、コーホート要因法を用いて推計しました。

コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢に伴い生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生及び人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法で、ある年を基準とした男女・年齢 5 歳階級別人口に生残率、純移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を推計します。

【コーホート要因法による人口推計のフロー】



(1) 推計パターンの概要

ア 国立社会保障・人口問題研究所推計（パターン1）

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

イ 寝屋川市独自の推計（パターン2）

寝屋川市で独自に出生や移動の仮定を設けた推計

	【パターン1】 社人研推計	【パターン2】 市独自推計
出生に関する 仮定	原則として、平成22年の全国の子ども女性比（15歳から49歳までの女性人口に対する0歳から4歳までの人口比）と本市の子ども女性比を比べ、その比が平成27年以降平成52年まで一定と仮定（その後、平成52年から平成72年までも一定として推計を追記）	国の合計特殊出生率の仮定値に、国と本市との相関関係から導き出した補正値を乗じて本市の合計特殊出生率の仮定値を設定し、全国推計における平成27年以降平成72年までの5年ごとの子ども女性比と合計特殊出生率との比による換算率を用いて本市の将来の子ども女性比を仮定
移動に関する 仮定	原則として、平成17年と平成22年の国勢調査に基づき算出された純移動率が、平成27年から平成32年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年から平成52年まで一定と仮定（その後、平成52年から平成72年までも一定として推計を追記）	平成21年と平成26年の住民基本台帳5歳年齢別人口に基づき算出された純移動率が将来にわたりおおむね一定と仮定

人口推計は、国及び大阪府、その他多くの自治体が国勢調査をベースとしており、他の自治体等との比較が容易であること、実態をより正確に反映していることなどから国勢調査のデータを用いています。

しかしながら、人口推計に用いている本市の純移動率（特定の期間における転入数と転出数の差を、その期間の期首の人口で割った値）については、直近の状況を推計に反映させるため、平成21年と平成26年の住民基本台帳5歳年齢別人口の推移に基づき算出しています。

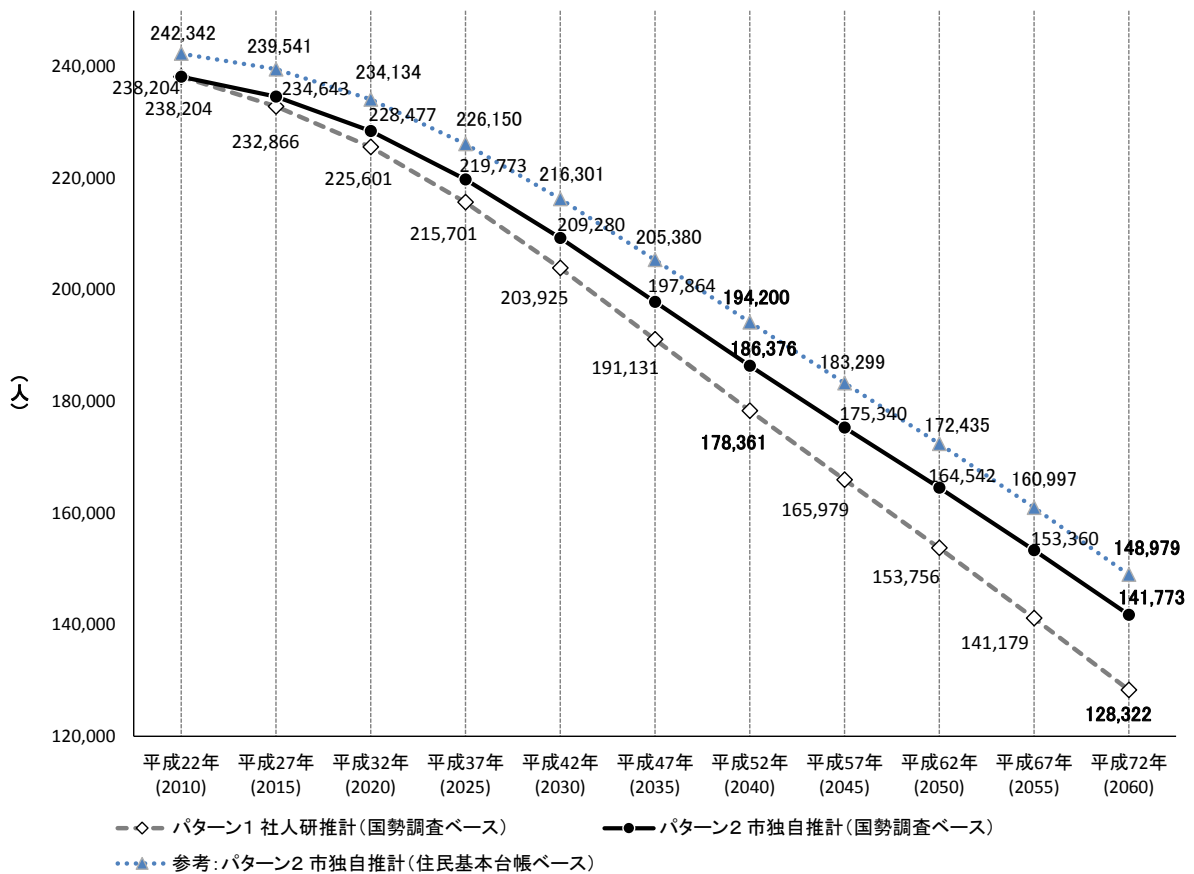
(2) 推計結果

平成52年（2040年）の総人口の推計結果をみると、パターン1（社人研推計）では178,361人となり、パターン2（市独自推計）では186,376人で、パターン1より8,015人多くなります。

また、平成72年（2060年）の総人口の推計結果をみると、パターン1（社人研推計）では128,322人となり、パターン2（市独自推計）では141,773人で、パターン1より13,451人多くなります。

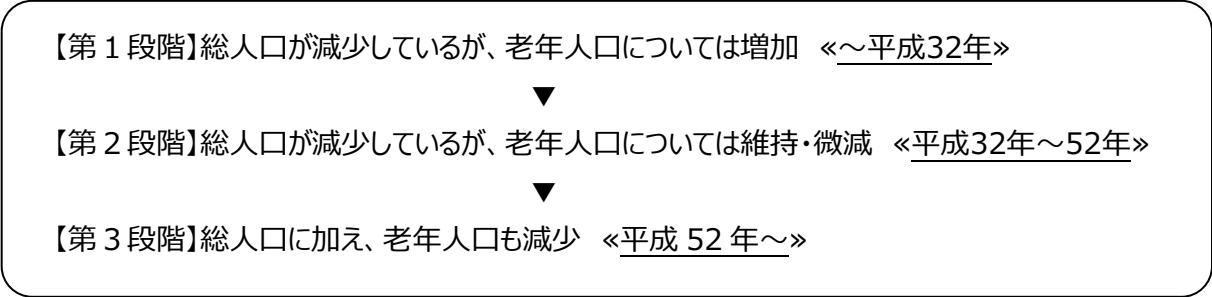
参考として、第五次総合計画基本構想策定時に推計した将来人口（平成22年実績242,342人・平成32年推計215,360人）と比較するため、パターン2（市独自推計）の仮定を住民基本台帳人口ベースで推計した結果を合わせて記載しています。

【図41】寝屋川市の将来人口推計結果（総人口）

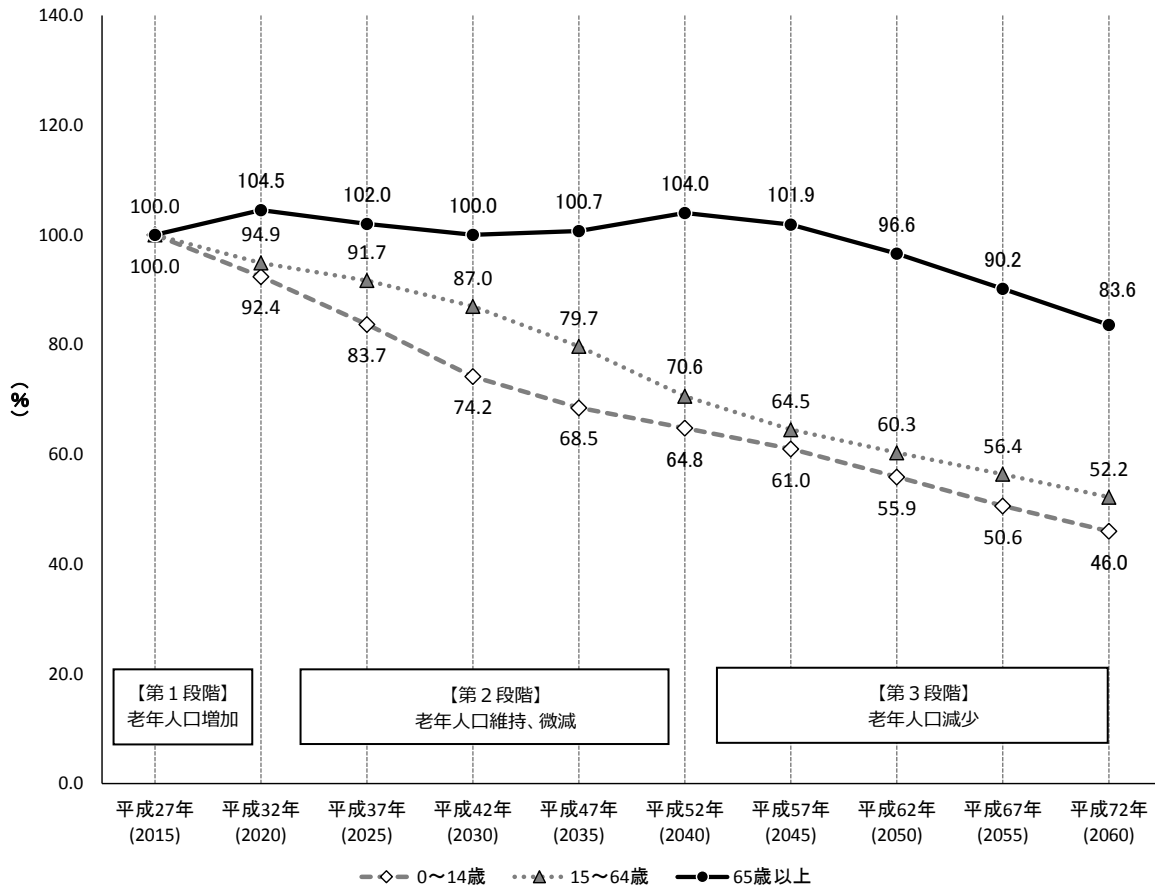


(3) 人口減少段階の推計

パターン2（市独自推計）の推計結果から本市の人口減少段階をみると、第1段階（老年人口増加）は、平成32年までの短期間で終了し、第2段階（老年人口の維持、微減）は、平成32年から52年まで、第3段階（老年人口も減少）は、平成52年以降であると予測されます。



【図42】寝屋川市の人口減少段階（指数 平成27年推計人口=100）

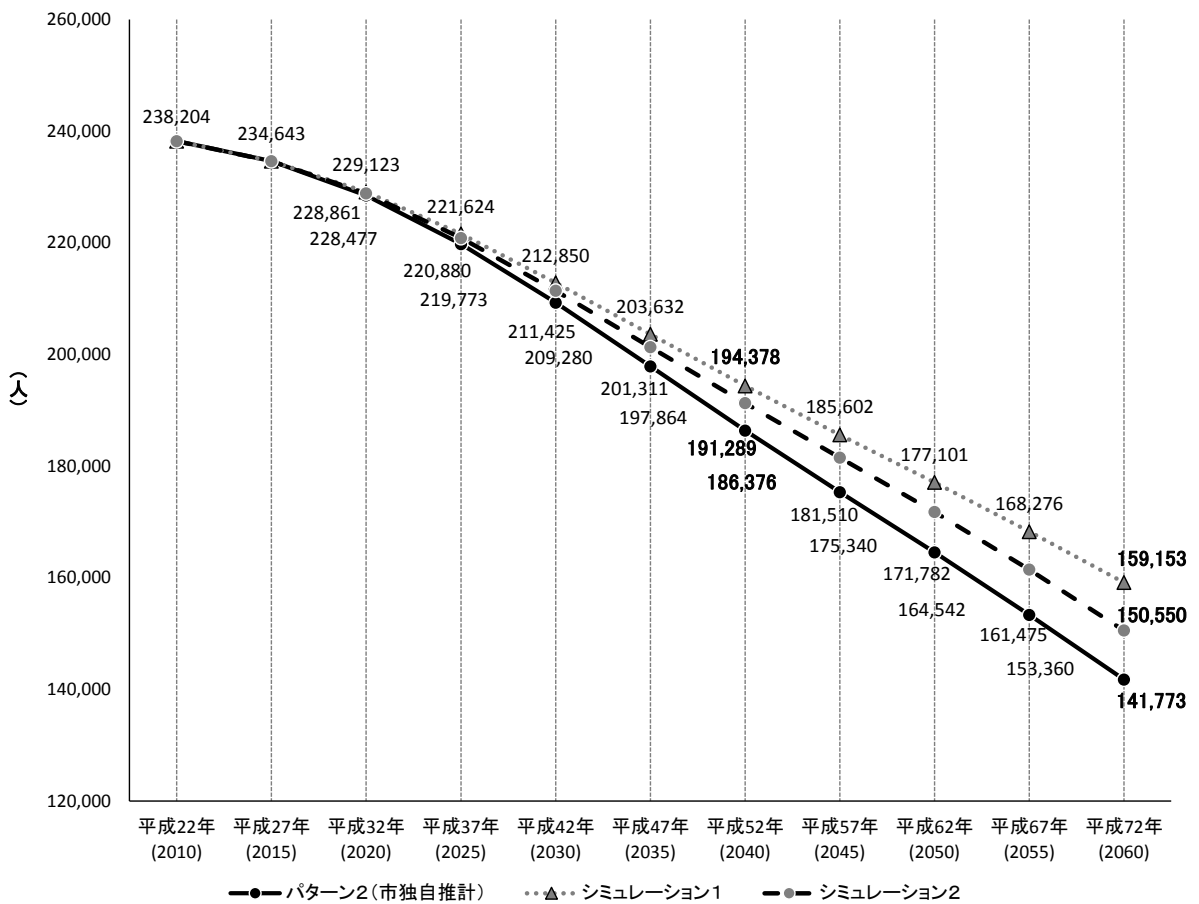


(4) 人口推計のシミュレーション



将来人口の展望に当たり、自然増減、社会増減がどの程度総人口に影響を与えるかを分析するため、パターン2（市独自推計）を用い、自然増減、社会増減それぞれについて、ある仮定の下、シミュレーションを行います。

シミュレーション1（自然増減）	シミュレーション2（社会増減）
パターン2（市独自推計）では平成52年に1.30となる合計特殊出生率を1.75まで上昇させた場合 ★ 平成52年の増加人口：8,002人	パターン2（市独自推計）では純移動率がマイナスとなっている世代を平成52年までにゼロまで引き上げた場合 ★ 平成52年の増加人口：4,913人

【図43】寝屋川市の将来人口推計結果（総人口）＜パターン2（市独自推計）とシミュレーション1・2との比較＞



【影響度の試算】

	シミュレーション1（自然増減）		シミュレーション2（社会増減）	
計算式	パターン2（市独自推計）による将来人口で、前述のシミュレーション1の仮定（合計特殊出生率の仮定）を加えた将来人口を割り、その割合を影響度とする。		パターン2（市独自推計）による将来人口で、前述のシミュレーション2の仮定（純移動率の仮定）を加えた将来人口を割り、その割合を影響度とする。	
基準	影響度1：100%未満	影響なし	影響度1：100%未満	影響なし
	影響度2：100～105%	影響あり	影響度2：100～110%	影響あり
	影響度3：105～110%		影響度3：110～120%	
	影響度4：110～115%		影響度4：120～130%	
	影響度5：115%以上の増加		影響度5：130%以上の増加	
計算	・パターン2の 平成52年総人口：186,376人 ・シミュレーション1の 平成52年総人口：194,378人 $194,378 \text{ 人} \div 186,376 \text{ 人} \approx 104.3\%$		・パターン2の 平成52年総人口：186,376人 ・シミュレーション2の 平成52年総人口：191,289人 $191,289 \text{ 人} \div 186,376 \text{ 人} \approx 102.6\%$	
影響度	2		2	

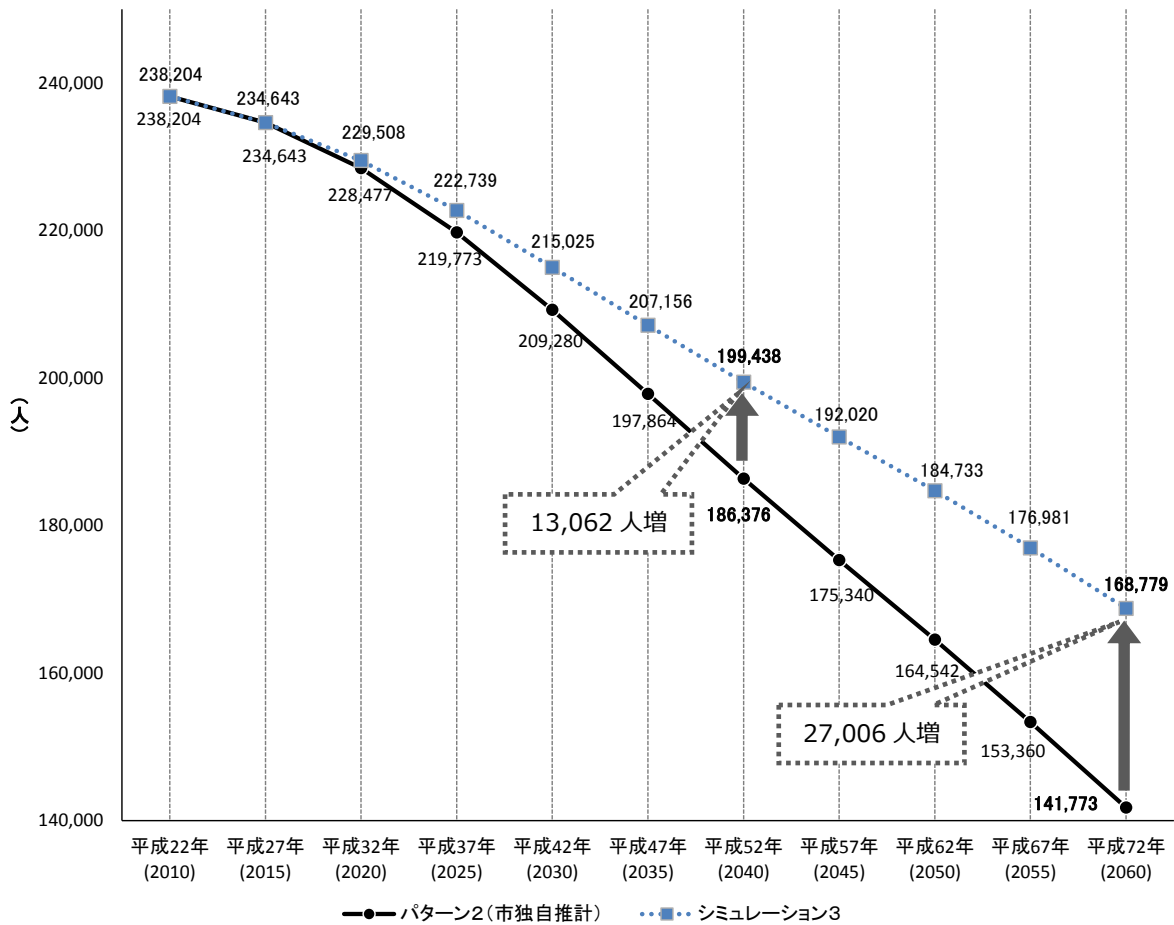
以上から、自然増減、社会増減の影響度は共に「2」となり、今後人口減少を抑制していくためには、合計特殊出生率と純移動率の上昇につながる施策に取り組むことで一定の効果が期待できます。本市ではシミュレーション1の将来人口の方がシミュレーション2より多いことから、合計特殊出生率の上昇のための施策の方が、若干効果が高いとも推察されます。

自然増減、社会増減共に上記の仮定を満たした場合

シミュレーション 3（自然増減・社会増減）
 <シミュレーション 1 + シミュレーション 2 >

自然増減について、平成 52 年に合計特殊出生率を 1.75 まで上昇させ、かつ、社会増減について、純移動率がマイナスとなっている世代の純移動率を平成 52 年までにマイナスからゼロに引き上げるものと仮定した場合

【図 44】寝屋川市の将来人口推計結果（総人口） <パターン 2（市独自推計）とシミュレーション 3 との比較>

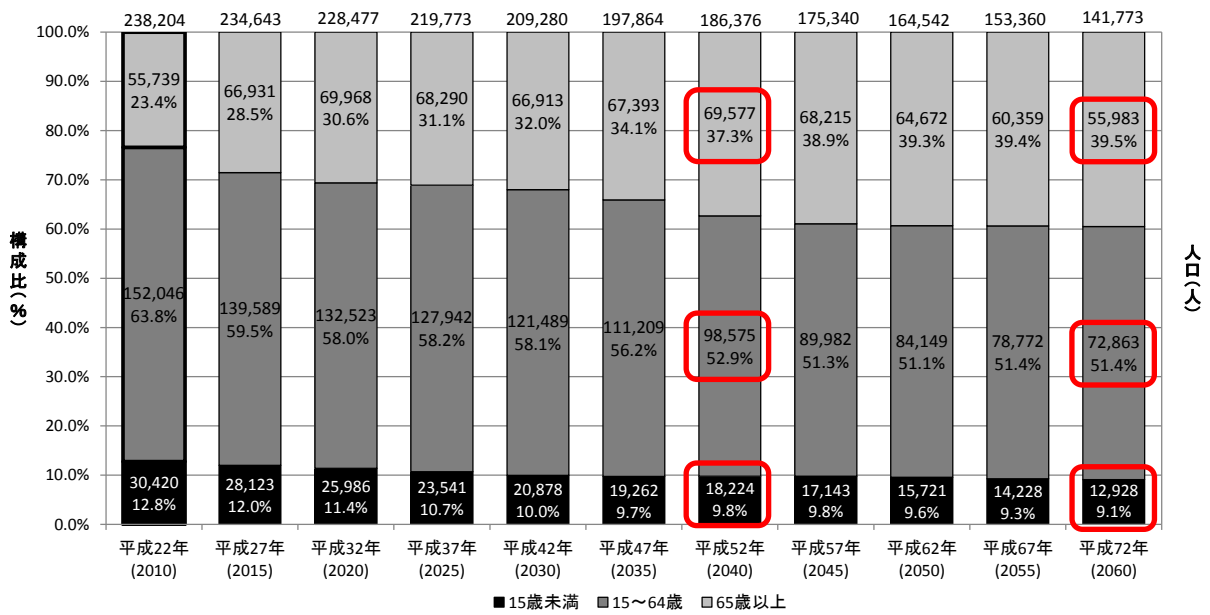


シミュレーション 3 では、パターン 2（市独自推計）と比べ、将来人口は平成 52 年には 13,062 人の増加、平成 72 年には 27,006 人の増加が見込まれます。

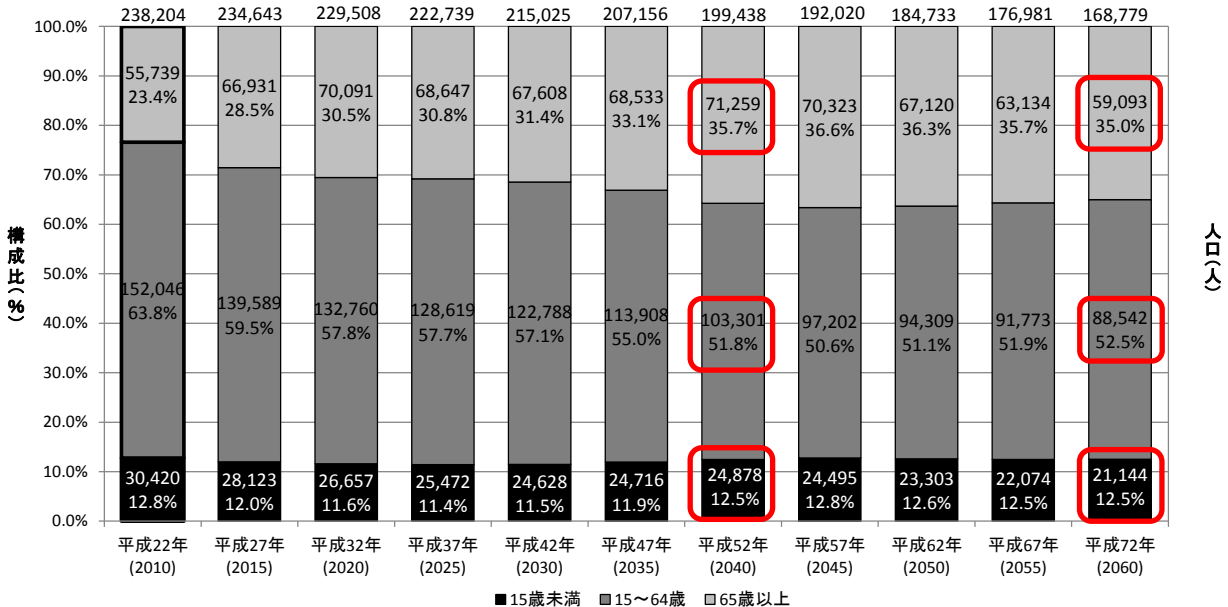
シミュレーション3の仮定に基づく年齢3区分別人口（構成比）の推移では、合計特殊出生率の上昇や純移動率の引上げがなかった場合に比べ、平成52年（2040年）には、年少人口が6,654人、生産年齢人口が4,726人増加することに伴い、老年人口の割合は37.3パーセントから35.7パーセントに減少します。

また、平成72年（2060年）には、年少人口が8,216人、生産年齢人口が15,679人増加することに伴い、老年人口の割合は39.5パーセントから35.0パーセントに減少し、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の割合の上昇が抑制されることが分かります。

【図45】パターン2（市独自推計）における年齢3区分別の将来人口推計（構成比）



【図46】シミュレーション3における年齢3区分別の将来人口推計（構成比）

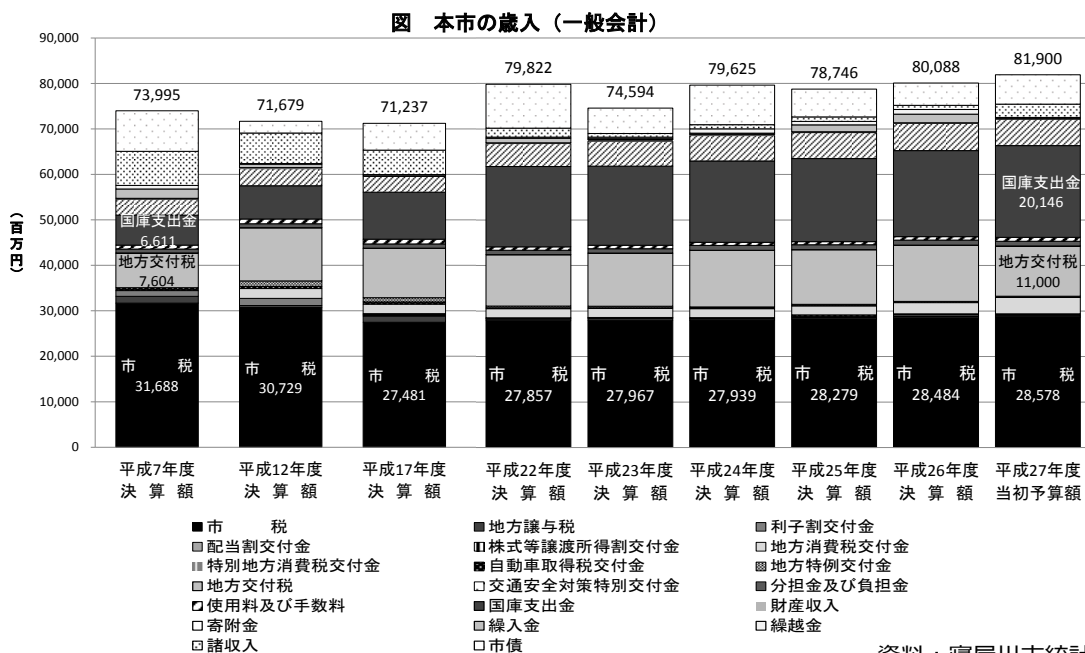
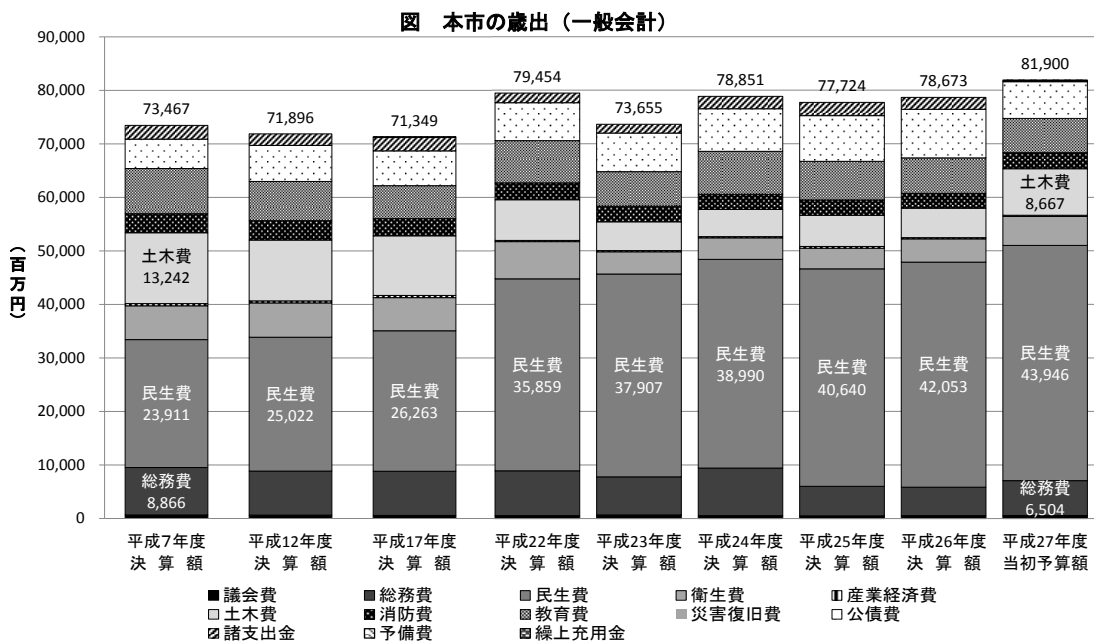


3 人口の変化が与える影響

(1) 財政状況への影響

本市の人口がピークを迎えた平成7年度以降の財政状況をみると、平成7年度の歳出額は、734.7億円で、内訳をみると、民生費が239.2億円（32.5%）、総務費が88.7億円（12.1%）、土木費が132.5億円（18.0%）でした。直近の平成27年度では、当初予算819億円のうち、総務費が65億円（7.9%）、土木費が86.7億円（10.6%）に減額となっているものの、多様化する福祉、医療ニーズに係る事業費等の増加により、民生費は439.5億円（53.6%）と、平成7年度に比べ約200億円増額しており、今後、高齢化の進行に伴う福祉、医療等に関する支出が更に増加するものと考えられます。

一方、歳入額は、平成27年度では、市税が285.8億円（34.9%）、国庫支出金は201.4億円（24.6%）、地方交付税は110億円（13.4%）となっており、平成7年度と比較すると、市税収入が緩やかに減少しています。

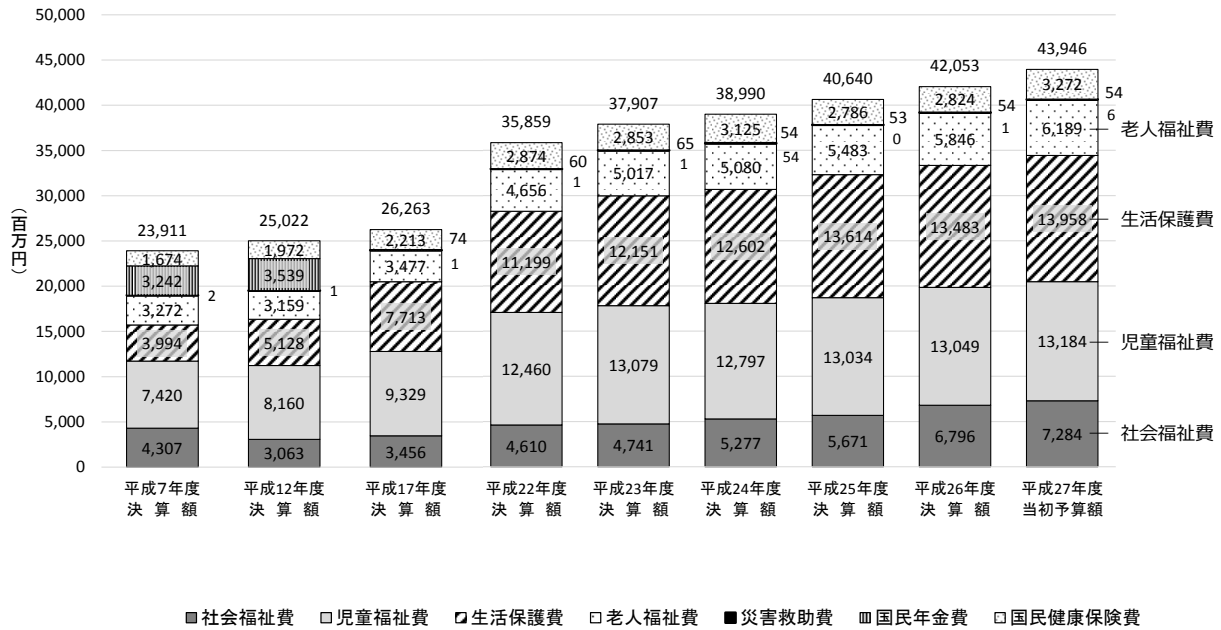


資料：寝屋川市統計書

民生費の内訳の推移をみると、平成 27 年度予算額では、社会福祉費が 72.9 億円（16.6%）、児童福祉費が 131.8 億円（30.0%）、生活保護費が 139.6 億円（31.8%）、老人福祉費が 61.9 億円（14.1%）と、ほぼ全ての費目において増額の傾向が続いています。

特に、生活保護費は、平成 27 年度では、平成 7 年度に比べ約 100 億円増額しており、総額に占める割合も最も高くなっています。

図 本市の民生費の内訳の推移



資料：寝屋川市歳入歳出決算書
寝屋川市歳入歳出予算書

※ 国民年金費については、平成 14 年 4 月から国民年金保険料の収納事務が国に移管されたことに伴い、平成 14 年度以後の歳出額が減少しています。

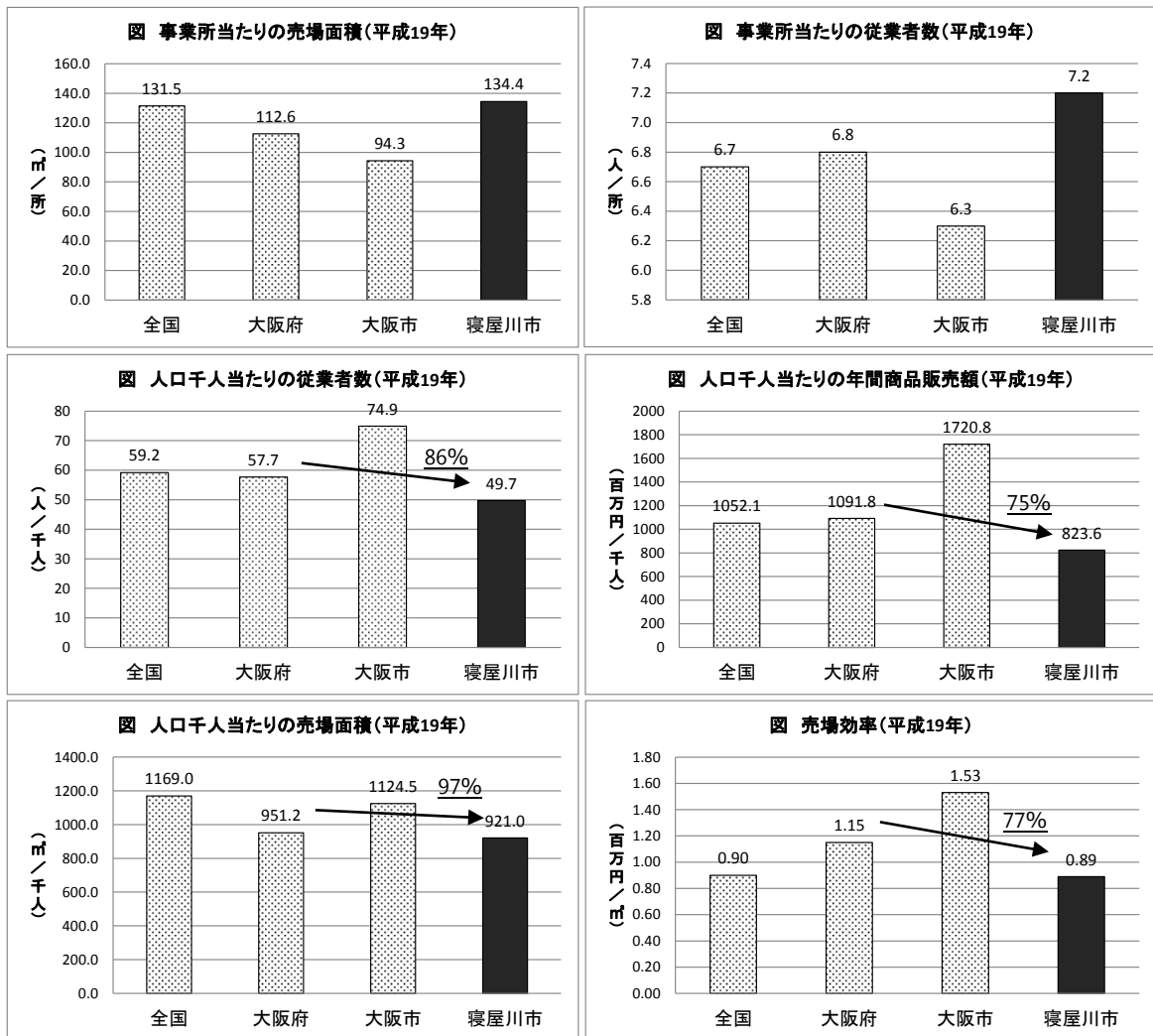
(2) 公共施設等への影響

人口減少と少子高齢化の進行により、保育・教育施設の過剰保有、高齢者福祉施設の不足など、市民ニーズと設置施設の状況との乖離が顕在化していくことが見込まれます。また、既存の公共施設、道路、公園、上下水道などの維持管理・更新に必要な経費の負担額が増加することが懸念されます。

(3) 商業への影響

商業に関する各指標をみると、事業所当たりの従業者数や売場面積は、大阪府よりも大きく、大規模店が比較的多いのが特徴ですが、大阪府に対して本市は人口千人当たりの従業者数が86パーセント、年間商品販売額は75パーセント、売場面積は97パーセントで、売場効率（商品販売額÷売り場面積）も77パーセントの水準であり、市内には経営基盤の弱い商業施設が多いと考えられます。

今後人口減少が進行すれば、商業施設の採算性が悪化し、廃業・移転・業種変更などが想定され、住みやすさの大きな要素である「買い物の利便性」が損なわれることとなり、転入の減少、転出の増加による人口減少が加速的に進むことも危惧されます。



資料：商業統計

(4) 子育て・教育への影響

今後予測される年少人口の減少に伴い、保育所の入所児童数が将来的に減少することによる子育て支援施設や保育等に携わる従業者の雇用の維持の問題など、子育て・教育への影響が懸念されています。

また、子どもの数の減少による子ども同士の交流機会の減少、過保護化などにより、友達づくりが難しくなり、子どもの社会性が育まれにくい状況になるなど、子ども自身の健やかな成長への影響が懸念されます。

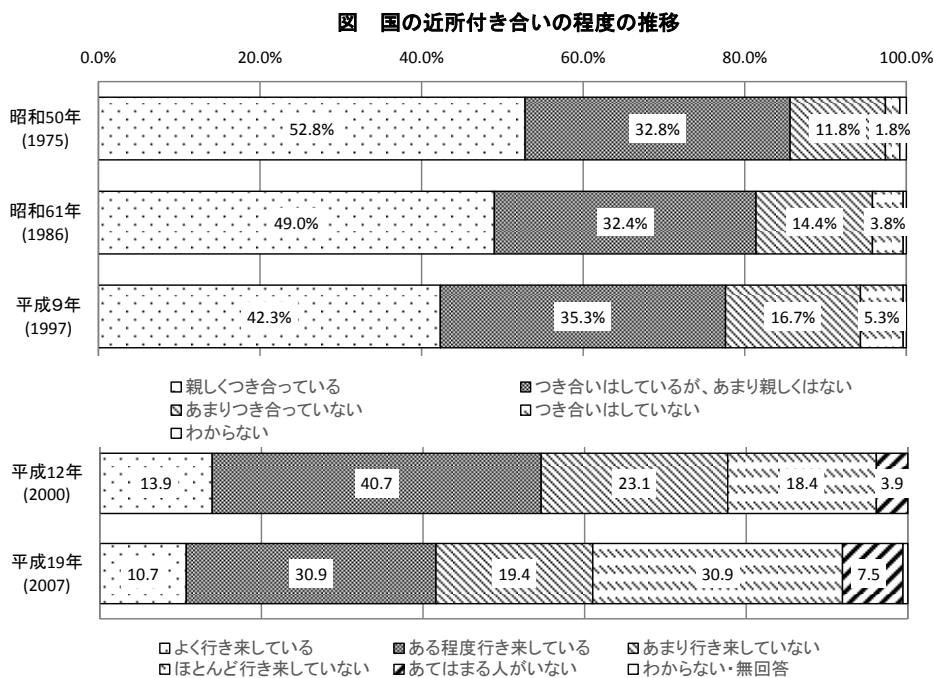
(5) 地域コミュニティへの影響

人口減少及び少子高齢化に伴う人口構造の変化による影響で、自治会などの地域住民組織の構成が変化し、地域コミュニティ活動を現行どおり実施していくことについて懸念されています。また、地域住民によって構成される消防団や自主防災・防犯組織の構成員数の減少は、地域の防災力・防犯力を低下させることにつながる可能性もあります。さらに、若年層人口の減少により、地域の歴史に関する見識、地域の祭り等の伝統文化を継承できなくなるおそれがあります。

国が取りまとめた近所付き合いの程度の推移によると、昭和 50 年から、近所付き合いが希薄化していると感じている人の割合が増加し続けている傾向にあることが分かります。

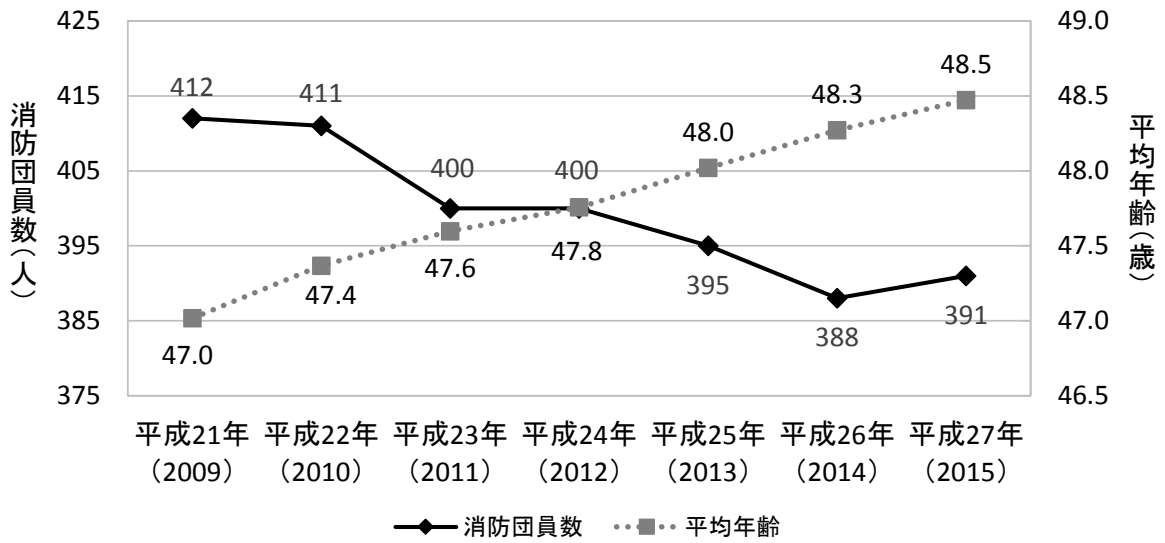
自分の居住する地域を災害から守る役割を持つ消防団員の数は、減少傾向にあり、平成 21 年に 412 人であった本市の消防団員数は、平成 27 年は 391 人に減少しています。また、消防団員の平均年齢は平成 21 年の 47.0 歳から平成 27 年は 48.5 歳にまで上昇しています。

このような状況の下、今後、地域住民の公益的な活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域の「にぎわい」が失われていくことが懸念されます。



資料：平成 19 年版国民生活白書
(大阪府人口ビジョン)

図 本市の消防団員数、消防団員の平均年齢の推移



資料：寝屋川市消防団員名簿（新退職報償金システム）

4 寝屋川市の将来人口ビジョン

(1) 目指すべき将来の方向性

これまでの人口に関する現状認識、推計、分析等を踏まえ、平成 72 年（2060 年）を見据え、本市が目指すべき人口規模を展望します。人口減少を抑制するため、本市では、以下の 2 つの課題を重要視しています。

① 出生数の増加（合計特殊出生率の上昇）

人口減少の抑制には、出生数の増加が不可欠であり、そのためには、結婚、出産、子育てを社会で支える仕組みづくりが重要です。合計特殊出生率は、近年の子育て支援策の充実などにより、緩やかではありますが回復傾向にあります。本市としても、この傾向をチャンスと捉え、更に推し進める必要があります。

② 転出数の減少（純移動率の上昇）

本市は、近隣市から転入される絶対数は他市に比べて多い一方、転出数も多くなっています。特に、20 歳代、30 歳代の転出数が多く、この対策が課題となっています。本市の生活の利便性など、優位な点をいかしながら、若年層を引き付ける魅力あるまちづくりを総合的に進める必要があります。

(2) 市民アンケート調査の実施

将来の人口を展望するに当たり、その方向性を定めるために参考となる市民の意識を把握するため、郵送アンケート（対象者：18 歳から 64 歳までの市民 1,100 人）と WEB アンケート（対象者：15 歳から 39 歳までの市民 300 人）を実施しました。その結果を、

- ① 人口減少対策について
- ② 定住意識について
- ③ 就労について
- ④ 子育て・教育について

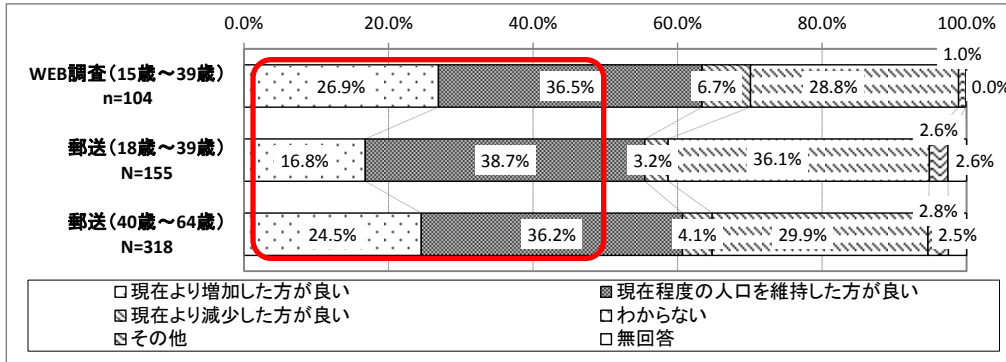
のテーマに分けて分析しました。

① 人口減少対策について

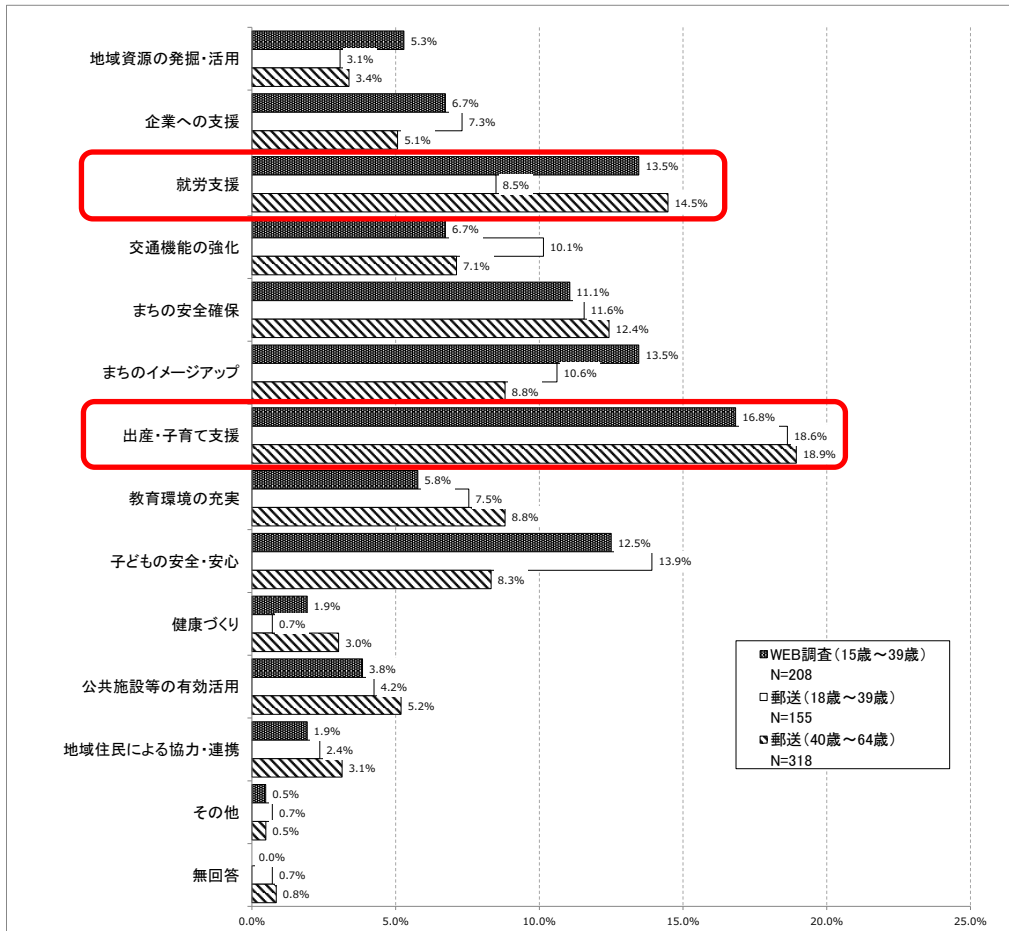
人口については、回答された市民の半数以上が、人口が増加した方が良い、現在の人口を維持した方が良いとされています。

そのための施策として、「出産・子育て支援」「就労支援」が、どの世代からも重要施策であると感じられています。

【寝屋川市の人口が減少していくことについての考え方】



【人口減少に対応するため、今後どのような施策に力を入れるべきか】

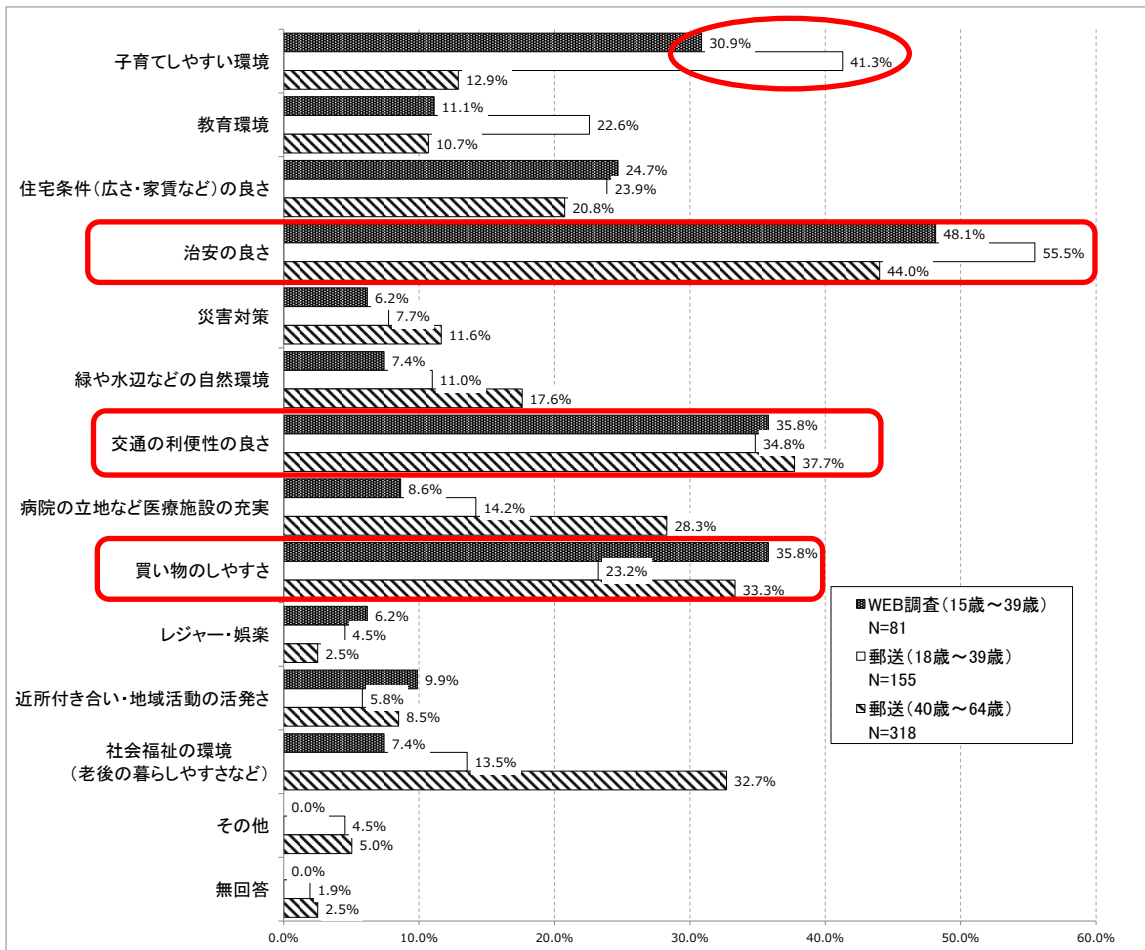


② 定住意識について

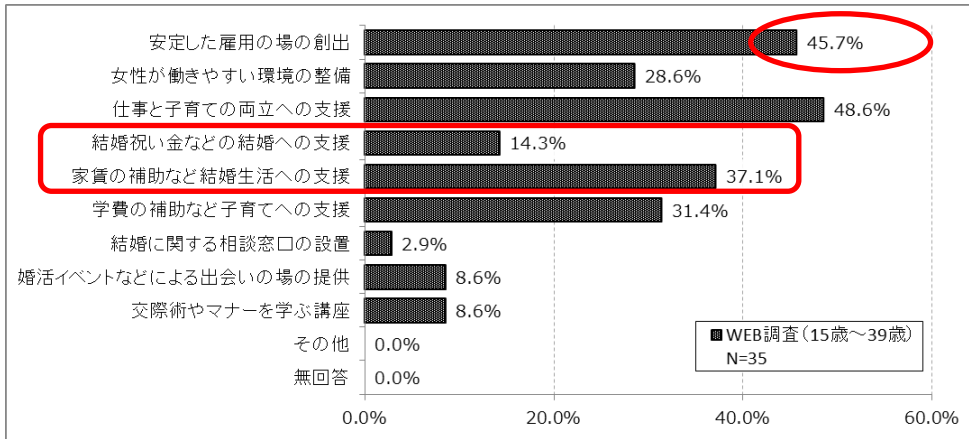
市民の定住意識については、21 ページに掲載しているアンケート調査結果から、これからもずっと本市に住み続けたいと回答された市民は回答者の 4 割に満たない結果となりました。

本市に住み続ける上で重視する点は、「治安の良さ」「交通の利便性の良さ」「買い物のしやすさ」が高く、老後の暮らしを重視する点もほぼ同じ結果となっています。また、若年層は、「子育てしやすい環境」も重視し、仕事と家庭の両立のための支援、結婚後の経済的な支援なども重要であると考えられています。

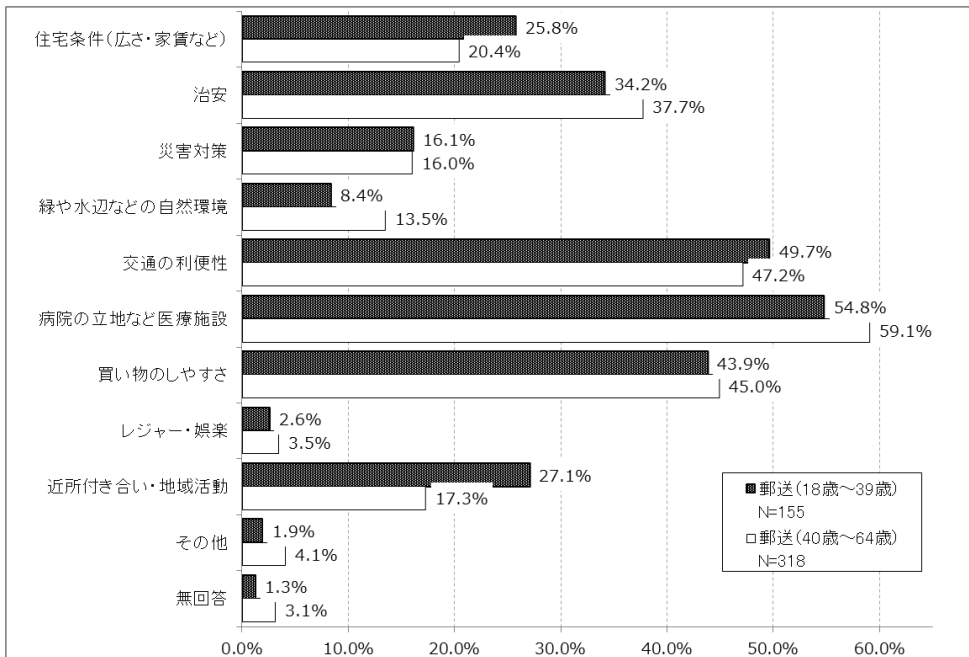
【寝屋川市に住み続ける上で重視する点】



【結婚の意欲を高めるための効果的な対策】



【寝屋川市に老後暮らすために重視する点】

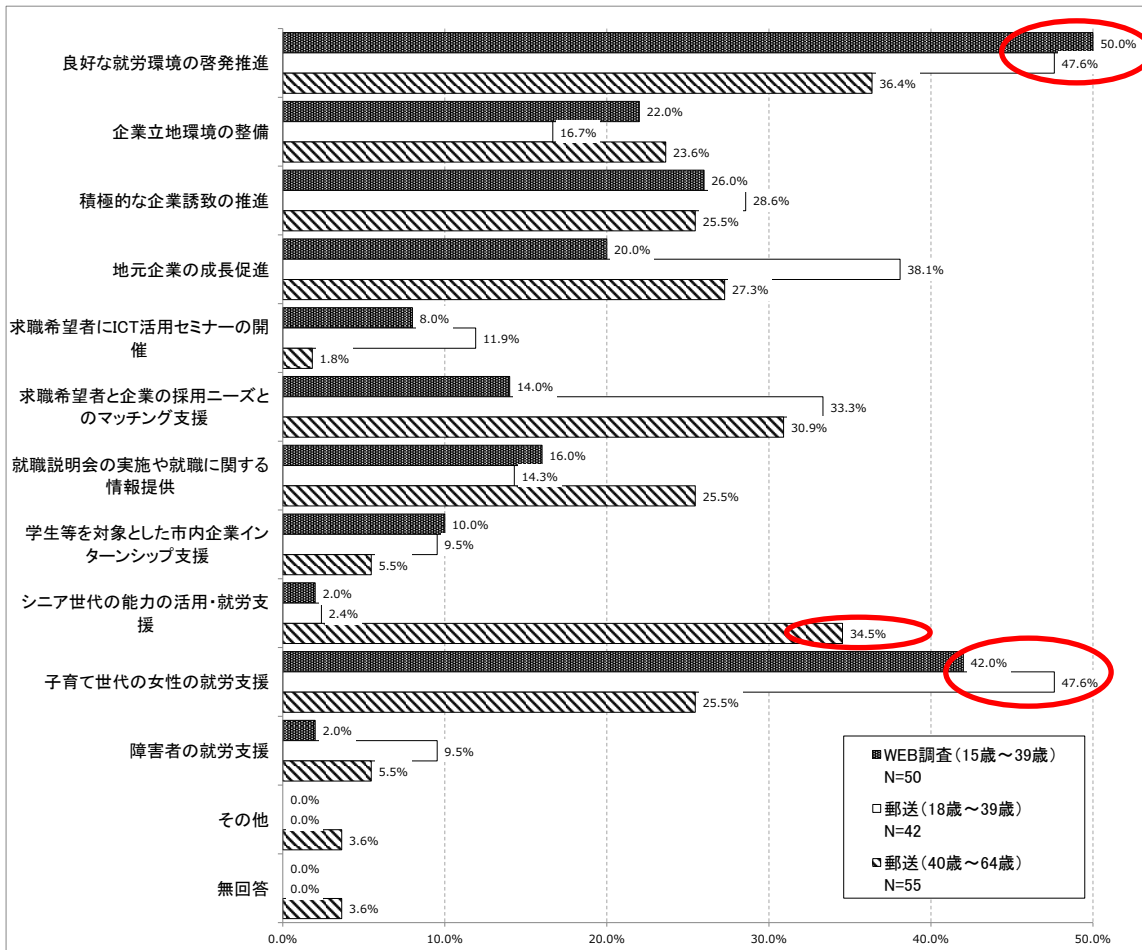


③ 就労について

32 ページに掲載しているアンケート調査結果から、若年層の約 3 割、40 歳から 64 歳までの約半数が、本市で就職・転職したいと希望されています。しかし、市外で就職・転職を希望すると回答された方の約 4 割が希望する企業や業種が多いとされており、市内における「業」の創出と「雇用」の創出のミスマッチが読み取れる結果となっています。

市内での就職・転職を増やすための施策としては、「良好な就労環境の啓発推進」「子育て世代の女性の就労支援」が効果的であるとの回答が多くなっています。

【寝屋川市内での就職・転職を増やすためにはどのような施策が効果的か】

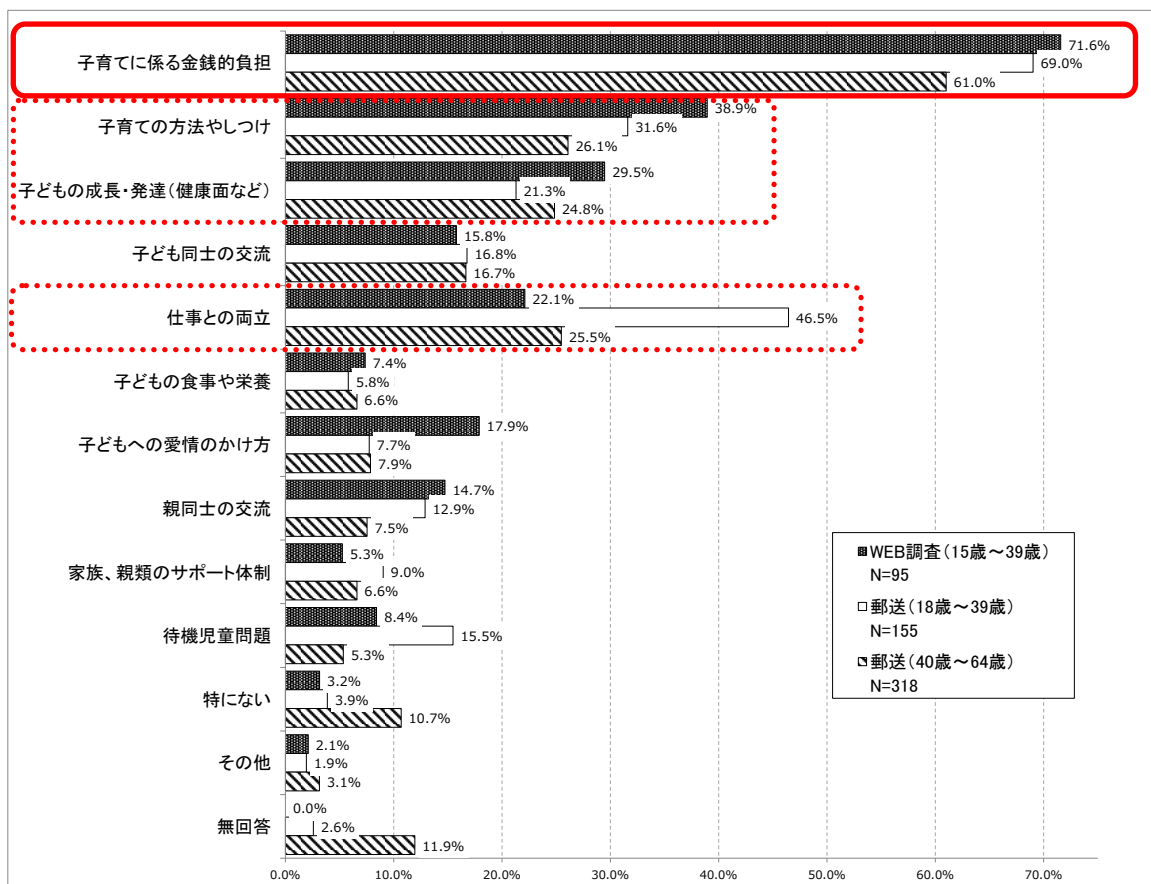


④ 子育て・教育について

12 ページに掲載しているアンケート調査結果から、子どもは欲しくないと回答した市民の割合が、国の調査よりも高いことが分かっています。その理由としては、経済的なことが多くなっています。

また、子育てに対する不安としては、金銭的負担が最も多く、次に、仕事との両立、しつけの方法、健康面での成長・発達などが多く回答されています。

【子育てに対する不安】



(3) 人口分析等を踏まえた基本的方向

将来、確実に迫ってくる人口減少に対応するためには、本市の人口動態や特性を把握した上で、出生数を増加させるとともに、人口の流出を抑制することが重要です。

そのためには、人口の変化が与える市財政への影響、公共施設等への影響、商業への影響、子育て・教育への影響、地域コミュニティへの影響などを十分勘案し対応することはもちろん、地域経済の活性化やそれに伴う就労機会の増加、子育て支援を始めとした居住環境の更なる充実が求められており、特に、市民アンケート調査結果において、市民が定住する条件として「治安」「子育てへの支援」などを重視する声が多かったことなども踏まえ、より多くの市民の定住を促進する施策を実施する必要があります。

これらのことを行うに当たり、以下の4つを基本目標として定め、具体的に本市の「まち・ひと・しごと創生」を進めます。

1	魅力ある仕事、多様な雇用の機会を生み出すまちを築く
2	安全で活気があり、住み続けたいまちを築く
3	安心して子どもを産み、育てることができるまちを築く
4	地域の力をいかし、いつまでも笑顔で暮らせるまちを築く

(4) 人口の将来展望

前述の4つの基本目標を掲げ、出生数の増加及び転出数の抑制の推進とともに、長期的な定住環境の整備を進めます。

具体的な数値目標は、本市の独自推計（パターン2）による平成52年の将来人口186,376人を基準として、合計特殊出生率の補正（シミュレーション1）による人口増8,002人、純移動率の補正（シミュレーション2）による人口増4,913人を踏まえ、

平成52年（2040年）の目標人口：200,000人
とします。

